

第1編 平成22年度地方公営企業決算の概要

第1章 総論

1. 事業数

平成22年度末における普通地方公共団体の数は1,774団体（都道府県47,市町村1,727）である。また、地方公営企業を経営している団体数は1,794団体（企業団・一部事務組合のみに加入している4団体及び特別区を含む。）であり、その内訳は47都道府県、19指定都市、1,728市区町村となっている。

これらの団体が経営している平成22年度末における地方公営企業の事業数は8,843事業（法適用企業2,930事業、法非適用企業5,913事業）で、前年度末に比べ60事業、0.7%減少（法適用企業10事業、0.3%増加、法非適用企業70事業、1.2%減少）となっている。

事業数を事業別にみると、下水道事業が3,637事業で最も多く全体の41.1%を占めている。次いで水道事業（上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。）2,152事業（全体の24.3%）、病院事業654事業（同7.4%）となっており、前年度に比べ事業数が最も減少した事業は、水道事業（21事業の減少）である。（第1表、第2表、第1図）

平成22年度末と平成7年度末の事業数を比較してみると、平成12年度から新たに調査対象となった介護サービス事業を除き増加を示しているのは、普及率向上のため整備促進を図っている下水道事業で41事業、次いで工業用水道事業で13事業となっている。一方、平成12年度に調査対象の適正化を図ったことにより減少した観光施設事業のほかは、市町村合併等により簡易水道事業で889事業、上水道事業で622事業が減少している。（第1表、第2図）

第1表 地方公営企業の事業数

事業	区分	平成								(B)の 構成比 (%)	対前年度比較 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A) (%)
		7年度	12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)			
水	道	3,663	3,661	2,334	2,297	2,276	2,243	2,173	2,152	24.3	△21	△1.0
上水道		1,980	1,991	1,425	1,406	1,404	1,395	1,365	1,358	15.4	△7	△0.5
簡易水道		1,683	1,670	909	891	872	848	808	794	9.0	△14	△1.7
工業用水	道	139	147	149	151	152	151	152	152	1.7	0	0
交通	道	130	125	106	102	103	101	99	98	1.1	△1	△1.0
電気		78	115	120	102	93	69	67	63	0.7	△4	△6.0
ガス		71	68	36	34	34	34	31	30	0.3	△1	△3.2
病院		745	757	672	669	664	665	655	654	7.4	△1	△0.2
下水道		3,596	4,669	3,699	3,709	3,701	3,687	3,633	3,637	41.1	4	0.1
港湾	整備	122	123	106	105	106	103	101	101	1.1	0	0
市場	整備	196	196	180	179	179	176	174	174	2.0	0	0
と畜	場	164	111	79	78	74	74	74	73	0.8	△1	△1.35
観光施設		801	633	440	419	400	389	368	366	4.1	△2	△0.5
宅地造成		721	718	531	519	517	512	495	475	5.4	△20	△4.0
有料道路		12	8	4	4	4	4	3	3	0.0	0	0
駐車場		241	256	240	236	236	233	234	231	2.6	△3	△1.3
介護サービス		-	949	651	678	636	618	603	597	6.8	△6	△1.0
その他		50	38	32	35	35	37	41	37	0.4	△4	△9.8
合計		10,729	12,574	9,379	9,317	9,210	9,096	8,903	8,843	100.0	△60	△0.7

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

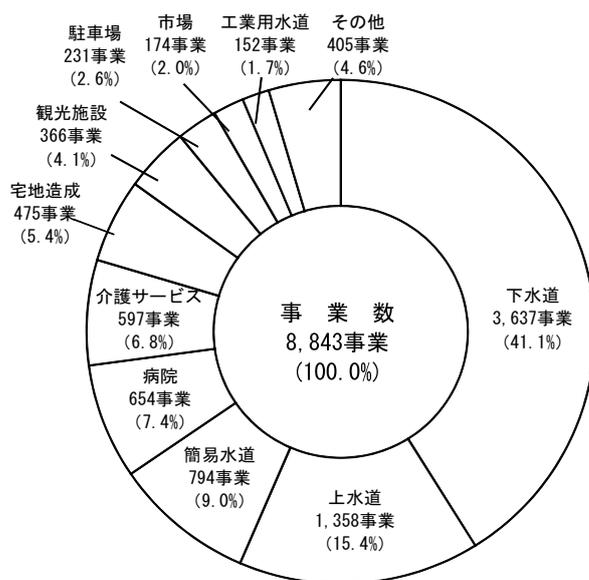
第2表 法適用区分別事業数

(単位：事業)

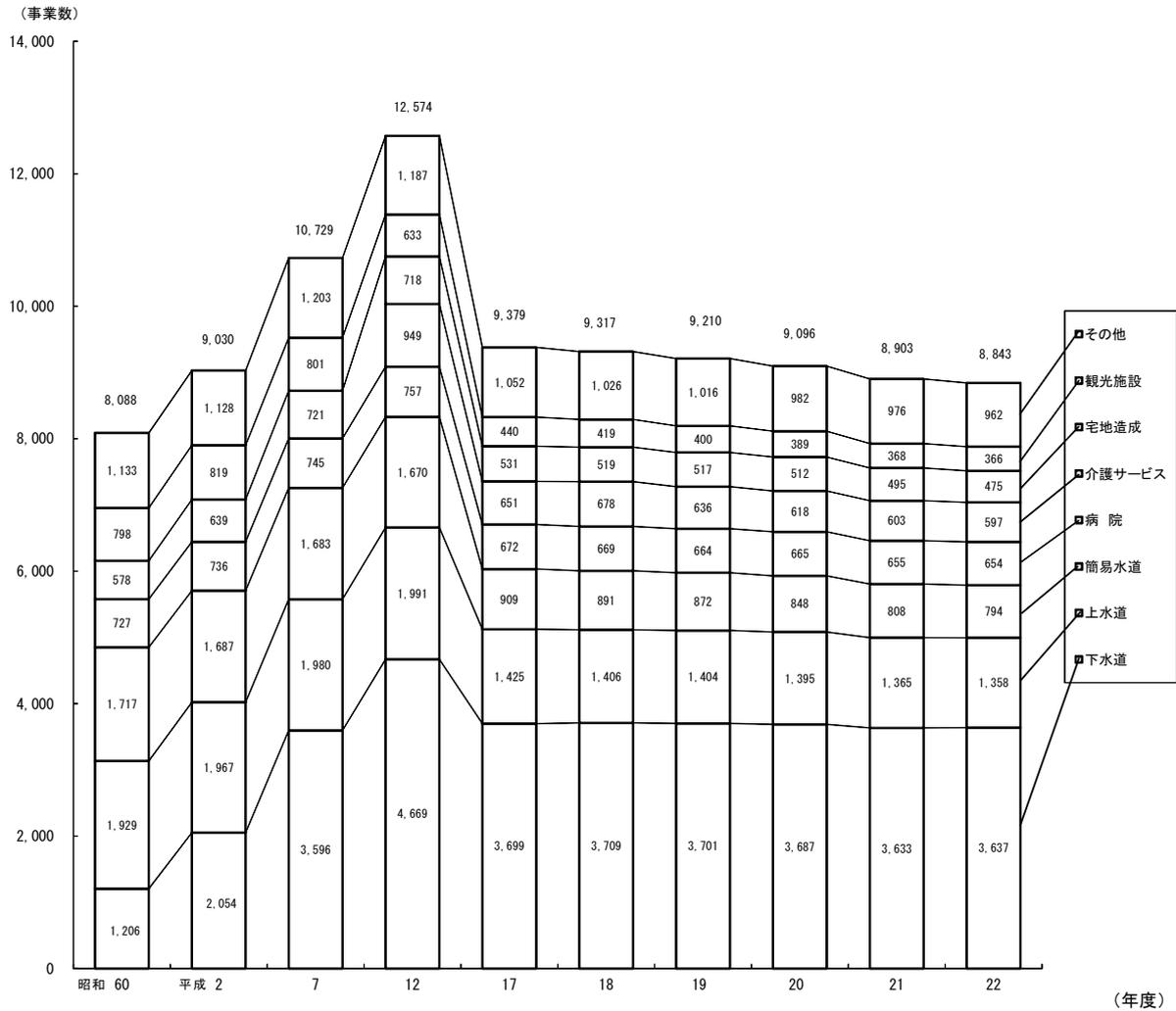
事業	適用区分 年度	法適用企業			法非適用企業			計			法適用企業の割合 (a)/(b) (%)
		21	22 (a)	増減	21	22	増減	21	22 (b)	増減	
水道		1,386	1,379	△7	787	773	△14	2,173	2,152	△21	64.1
うち	上水道	1,365 (8)	1,358 (7)	△7	-	-	-	1,365 (8)	1,358 (7)	△7	100.0
	簡易水道	21	21	0	787 (1)	773	△14	808 (1)	794	△14	2.6
工業用水道		152 (3)	152 (3)	0	-	-	-	152 (3)	152 (3)	0	100.0
交通		60 (1)	59 (1)	△1	39	39	0	99 (1)	98 (1)	△1	60.2
電気		29	26	△3	38	37 (1)	△1	67 (1)	63 (1)	△4	41.3
ガス		31	30	△1	-	-	-	31	30	△1	100.0
病院		655 (2)	654 (4)	△1	-	-	-	655 (2)	654 (4)	△1	100.0
下水道		377 (3)	406 (2)	29	3,256 (69)	3,231 (63)	△25	3,633 (72)	3,637 (65)	4	11.2
港湾整備		8	8	0	93	93	0	101	101	0	7.9
市場		14	14	0	160	160 (1)	0	174 (1)	174 (1)	0	8.0
と畜場		1	1	0	73	72	△1	74	73	△1	1.4
観光施設		59	58	△1	309 (1)	308 (1)	△1	368 (1)	366 (1)	△2	15.8
宅地造成		53	51	△2	442 (32)	424 (24)	△18	495 (32)	475 (24)	△20	10.7
有料道路		-	-	-	3	3	0	3	3	0	-
駐車場		10	10	0	224 (1)	221 (1)	△3	234 (1)	231 (1)	△3	4.3
介護サービス		44	45	1	559 (1)	552 (2)	△7	603 (1)	597 (2)	△6	7.5
その他		41 (1)	37 (1)	△4	-	-	-	41 (1)	37 (1)	△4	100.0
合計		2,920 (18)	2,930 (18)	10	5,983 (105)	5,913 (93)	△70	8,903 (123)	8,843 (111)	△60	33.1

(注) 1. 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
2. ()書はうち建設中の事業数である。

第1図 地方公営企業の事業数の状況



第2図 地方公営企業の事業数の推移



2. 業務の状況

平成22年度における主要な事業の業務の状況についてみると、次のとおりとなっている。

(1) 水道事業

水道事業（用水供給事業を除く。）においては、配水能力7,068万8千 m^3 ／日、導送配水管72万7,298kmを有し、年間158億15百万 m^3 の配水を行っており、前年度（157億25百万 m^3 ）に比べ90百万 m^3 、0.6%増加している。また、1日平均配水量は、4,332万9千 m^3 となっている。

地方公共団体が経営する水道事業の現在給水人口は、平成22年度末で1億2,493万9千人であり、全国人口（住民基本台帳人口＋外国人登録者人口）1億2,836万5千人（平成23年3月31日現在）の97.3%に達している。また、給水人口1人当たり1日平均有収水量は平均で311 ℓ と前年度（309 ℓ ）に比べ2 ℓ 、0.6%増加している。

第1章 総論

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業においては、配水能力2,162万9千 m^3 ／日、導送配水管8,581kmを有し、年間45億87百万 m^3 の配水を行っており、前年度（45億49百万 m^3 ）に比べ38百万 m^3 、0.8%増加している。また、1日平均配水量は、1,257万1千 m^3 となっており、6,118の事業所に対して給水を行っている。

(3) 交通事業

ア 都市高速鉄道事業

都市高速鉄道事業においては、地下鉄において車両4,532両、営業路線540kmを有し、年間29億3百万人の輸送を行っており、前年度（29億4百万人）に比べ輸送人員は1百万人、0.0%減少している。また、1日平均輸送人員は、795万3千人となっている。

イ 自動車運送事業

自動車運送事業においては、車両8,522両、営業路線9,406kmを有し、年間9億41百万人の輸送を行っている。また、1日平均輸送人員は、257万7千人となっている。

(4) 病院事業

病院事業においては、883病院、病床20万6,482床を有し、年間1億4,782万3千人（外来患者9,198万3千人、入院患者5,584万人）の患者に対して医療を提供しており、前年度（1億5,385万6千人）に比べ患者数は603万3千人（外来患者415万5千人、入院患者187万8千人）、3.9%減少している。また、1日平均入院・外来患者数は52万人となっている。なお、民営を含めた総病床数（1,593千床）に対する割合は12.9%となっている。

(5) 下水道事業

下水道事業においては、処理能力6,213万 m^3 ／日、下水管布設延長48万7,195kmを有し、年間有収水量（流域下水道分は除く。）は110億96百万 m^3 となっており、前年度（109億18百万 m^3 ）に比べ1億78百万 m^3 、1.6%増加している。

第3表 主要公益事業における地方公営企業の占める割合

事業	項目	全事業 (A)	公営企業分 (B)	(B)/(A) (%)	備考
水道	現在給水人口	1億2,563万人	1億2,493万人	99.4	平成21年度「水道統計」
工業用水道	年間総配水量	45億91百万 m^3	45億87百万 m^3	99.9	平成23年3月31日現在、経済産業省産業施設課調
鉄道	年間輸送人員	227億24百万人	30億2百万人	13.2	平成21年度版「交通関連統計資料集」
自動車運送	年間輸送人員	44億76百万人	9億56百万人	21.4	平成21年度版「交通関連統計資料集」
電	年間発電電力量	9,182億36百万kWh	85億6百万kWh	0.9	平成23年3月31日現在、資源エネルギー庁調
ガス	年間ガス販売量	1兆4,769億MJ	385億89百万MJ	2.6	日本ガス協会調（平成22年度）
病院	病床数	1,593千床	206千床	12.9	平成22年10月1日現在、厚生労働省「医療施設調査」
下水道	汚水処理人口	1億890万人	9,945万人	91.3	平成22年3月31日現在、農林水産省・国土交通省・環境省調

(注) (A)欄の数値は備考欄に掲げる統計資料により作成し、(B)欄の数値は(A)欄と同年度の決算数値によった。

3. 職員数

平成22年度末において地方公営企業に従事する職員の数、35万1,025人（法適用企業31万9,197人、法非適用企業3万1,828人）で、前年度末（35万9,845人）に比べ8,820人（法適用企業で7,231人減、法非適用企業で1,589人減）、2.5%減少している。

職員数を事業別にみると、病院事業が21万8,654人で最も多く、次いで水道事業の5万23人（うち上水道事業4万8,142人、簡易水道事業1,881人）、下水道事業の3万1,044人、交通事業の2万7,978人となっており、これら4事業で全体の93.4%を占めている。

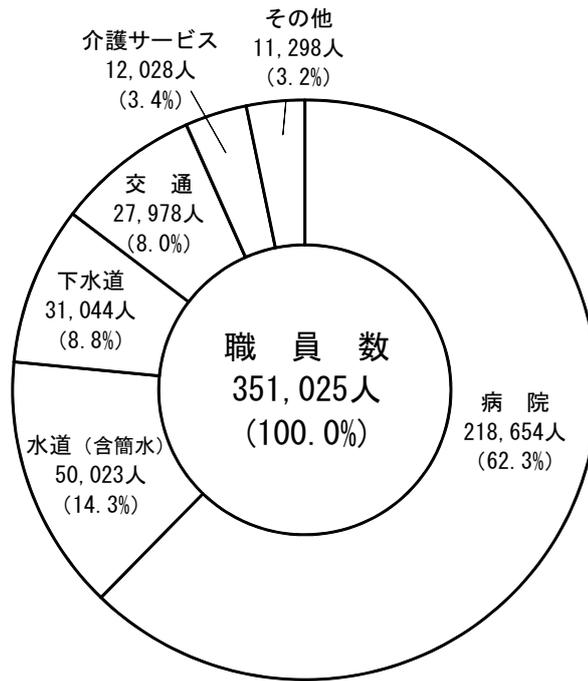
また、行政改革の推進による定員管理の適正化や業務委託の推進、業務の見直し等により、病院事業（対前年度比5,143人、2.3%減）、水道事業（同1,632人、3.2%減）、下水道事業（同1,067人、3.3%減）、交通事業（同411人、1.4%減）等、有料道路事業及び介護サービス事業以外の事業において職員数は減少している。（第4表、第3図、第4図）

第4表 地方公営企業の職員数の推移

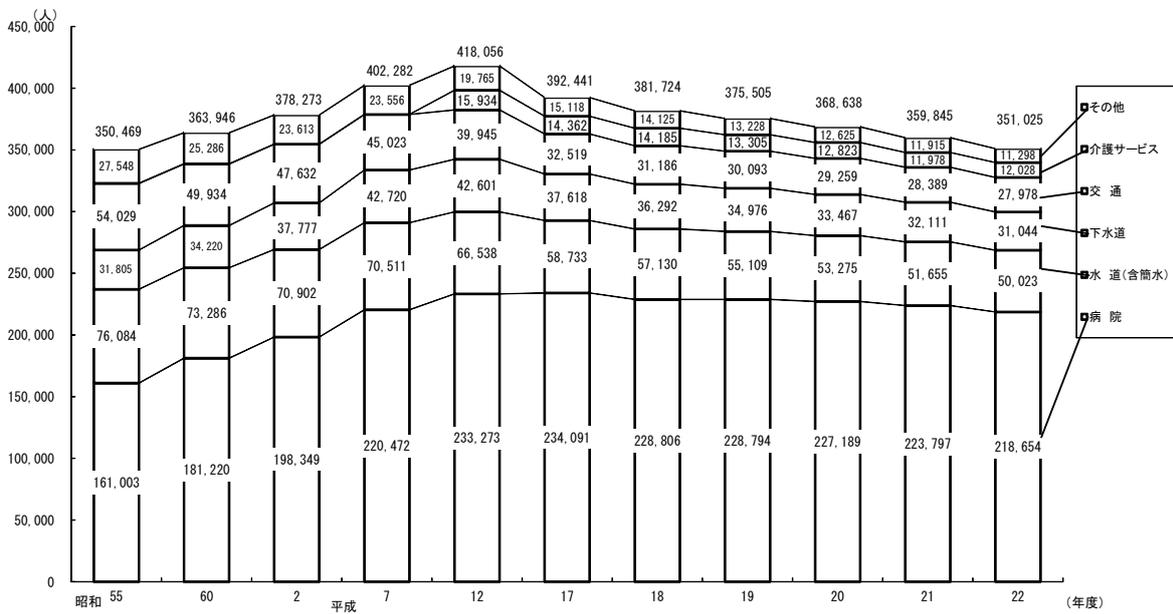
(単位：人)

事業	年度	平成									(B)の 構成比 (%)	対前年度 比較 (B)-(A)(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		7	12	17	18	19	20	21 (A)	22 (B)				
全事業		402,282	418,056	392,441	381,724	375,505	368,638	359,845	351,025	100.0	△8,820	△2.5	
水道		70,511	66,538	58,733	57,130	55,109	53,275	51,655	50,023	14.3	△1,632	△3.2	
うち	上水道	67,493	63,541	56,262	54,708	52,799	51,092	49,665	48,142	13.7	△1,523	△3.1	
	簡易水道	3,018	2,997	2,471	2,422	2,310	2,183	1,990	1,881	0.5	△109	△5.5	
工業用水道		2,880	2,567	2,125	2,077	1,984	1,893	1,836	1,775	0.5	△61	△3.3	
交通		45,023	39,945	32,519	31,186	30,093	29,259	28,389	27,978	8.0	△411	△1.4	
電気		2,823	2,617	2,295	2,177	2,096	1,980	1,899	1,811	0.5	△88	△4.6	
ガス		2,197	2,224	1,563	1,470	1,378	1,307	1,211	1,133	0.3	△78	△6.4	
病院		220,472	233,273	234,091	228,806	228,794	227,189	223,797	218,654	62.3	△5,143	△2.3	
下水道		42,720	42,601	37,618	36,292	34,976	33,467	32,111	31,044	8.8	△1,067	△3.3	
港湾整備		996	917	723	675	629	625	621	598	0.2	△23	△3.7	
市場		2,763	2,541	2,221	2,163	2,024	1,960	1,874	1,815	0.5	△59	△3.1	
と畜場		831	638	550	542	519	488	475	462	0.1	△13	△2.7	
観光施設		4,719	3,528	2,546	2,158	1,804	1,641	1,338	1,168	0.3	△170	△12.7	
宅地造成		4,954	4,122	2,697	2,503	2,440	2,357	2,213	2,104	0.6	△109	△4.9	
有料道路		48	15	3	3	3	3	3	3	0.0	-	-	
駐車場整備		195	124	92	70	71	70	63	61	0.0	△2	△3.2	
介護サービス		-	15,934	14,362	14,185	13,305	12,823	11,978	12,028	3.4	50	0.4	
その他		1,150	472	303	287	280	301	382	368	0.1	△14	△3.7	
全内	法適用企業職員	364,028	365,896	349,521	340,945	337,238	332,776	326,428	319,197	90.9	△7,231	△2.2	
事業	法非適用企業職員	38,254	52,160	42,920	40,779	38,267	35,862	33,417	31,828	9.1	△1,589	△4.8	
業	損益勘定所属職員	368,293	385,658	367,385	358,042	352,652	346,955	338,893	330,734	94.2	△8,159	△2.4	
の訳	資本勘定所属職員	33,989	32,398	25,056	23,682	22,853	21,683	20,952	20,291	5.8	△661	△3.2	

第3図 地方公営企業の職員数の状況



第4図 地方公営企業の職員数の推移



4. 決算規模

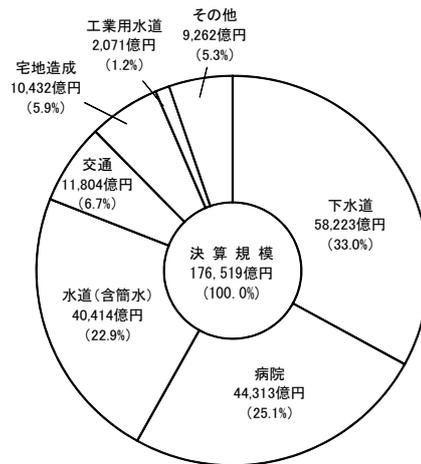
平成22年度の決算規模は17兆6,519億円で、建設投資や地方財政法第33条の9の規定に基づく公的資金補償金免除繰上償還(以下「補償金免除繰上償還」という。)の減少等により、前年度(18兆4,594億円)に比べ8,075億円、4.4%減少している。

なお、補償金免除繰上償還を除いたベースでは17兆3,006億円となっており、前年度(17兆7,677億円)に比べ4,671億円、2.6%減少している。

決算規模が大きい主な事業は、下水道事業が5兆8,223億円(全体の33.0%)で最も大きく、次いで病院事業が4兆4,313億円(同25.1%)、水道事業が4兆414億円(同22.9%)、交通事業が1兆1,804億円(同6.7%)、宅地造成事業が1兆432億円(同5.9%)となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。

前年度に比べ決算規模が増加した事業は2事業あり、市場事業で1,200億円(対前年度比104.5%)、介護サービス事業で35億円(同2.3%)の増加となっている。一方、前年度に比べ決算規模が減少した事業は14事業あり、下水道事業で4,407億円(同7.0%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,881億円(同4.4%減)の減少となっている。(第5表、第5図)

第5図 地方公営企業の決算規模の状況



第5表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区 分 年 度	決 算 規 模					対 前 年 度 増 減 率				伸 長 指 数 (18=100)			
	18	19	20	21	22	19	20	21	22	19	20	21	22
水 道	4,340,967	4,743,427	4,610,243	4,229,540	4,041,394	9.3	△2.8	△8.3	△4.4	109	106	97	93
上水道	4,100,271	4,501,955	4,377,577	4,019,696	3,852,603	9.8	△2.8	△8.2	△4.2	110	107	98	94
簡易水道	240,695	241,473	232,666	209,843	188,791	0.3	△3.6	△9.8	△10.0	100	97	87	78
工業用水道	308,270	242,671	275,696	228,238	207,091	△21.3	13.6	△17.2	△9.3	79	89	74	67
交通	1,246,026	1,328,091	1,378,631	1,218,940	1,180,403	6.6	3.8	△11.6	△3.2	107	111	98	95
電気	119,284	124,148	110,733	117,756	100,431	4.1	△10.8	6.3	△14.7	104	93	99	84
ガ	111,043	120,576	129,956	114,079	108,040	8.6	7.8	△12.2	△5.3	109	117	103	97
病 院	4,688,492	4,746,957	4,636,901	4,581,938	4,431,320	1.2	△2.3	△1.2	△3.3	101	99	98	95
下 水 道	6,368,493	6,980,751	6,813,608	6,263,055	5,822,310	9.6	△2.4	△8.1	△7.0	110	107	98	91
港 湾 整 備	171,118	184,822	178,283	186,428	157,078	8.0	△3.5	4.6	△15.7	108	104	109	92
市 場	192,890	162,294	127,561	114,749	234,709	△15.9	△21.4	△10.0	104.5	84	66	59	122
と 畜	25,821	26,679	27,228	25,329	25,010	3.3	2.1	△7.0	△1.3	103	105	98	97
観 光 施 設	120,135	76,011	70,464	59,713	57,131	△36.7	△7.3	△15.3	△4.3	63	59	50	48
宅 地 造 成	1,287,464	1,442,298	1,657,029	1,057,494	1,043,201	12.0	14.9	△36.2	△1.4	112	129	82	81
有 料 道 路	1,885	1,746	953	841	562	△7.4	△45.4	△11.8	△33.2	93	51	45	30
駐 車 場	62,305	60,924	58,007	55,933	53,890	△2.2	△4.8	△3.6	△3.7	98	93	90	86
介 護 サ ー ビ ス	176,531	171,839	168,358	155,552	159,079	△2.7	△2.0	△7.6	2.3	97	95	88	90
そ の 他	80,503	20,394	71,186	49,823	30,260	△74.7	249.0	△30.0	△39.3	25	88	62	38
計	19,301,226	20,433,629	20,314,838	18,459,406	17,651,909	5.9	△0.6	△9.1	△4.4	106	105	96	91
	-	(18,693,825)	(18,597,843)	(17,767,731)	(17,300,630)	-	(△0.5)	(△4.5)	(△2.6)	-	-	-	-

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出
 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
 2. 「計」欄の()は、公的資金補償金免除繰上償還額を除いたベースの数値である。

5. 全体の経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が7,825事業（事業数全体の89.6%）で、前年度（7,700事業）に比べ125事業、1.6%の増加であり、黒字額は7,278億円で、前年度（6,785億円）に比べ493億円、7.3%増加している。また、赤字事業は912事業（事業数全体の10.4%）で、前年度（1,094事業）に比べ182事業、16.6%の減少であり、赤字額は2,699億円で、前年度（3,799億円）に比べ1,100億円、28.9%減少している。

公営企業全体の総収支は4,579億円の黒字で、前年度（2,986億円の黒字）に比べ1,593億円、53.3%増加している。（第6表－1）

前年度に比べ収支が改善した事業は10事業あり、病院事業で1,079億円（対前年度比100.9%）の改善と最も大きく、次いで宅地造成事業で700億円（同159.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は6事業あり、水道事業で426億円（同16.2%）の悪化と最も大きく、次いで駐車場事業で35億円（同362.6%）の悪化となっている。（第6表－2）

また、黒字事業の割合が高いのは、有料道路事業（全体の100.0%）、と畜場事業（同98.6%）、電気事業（同96.8%）、市場事業（同94.8%）、介護サービス事業（同94.6%）であり、最も割合が低いのは、病院事業（同55.7%）となっている。（第6表－3）

第6表－1 全体の経営状況

（単位：事業、億円）

区分	項目	21年度 (A)			22年度 (B)			差引 (B)-(A)		
		法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
	黒字事業数	2,010 (69.0%)	5,690 (96.7%)	7,700 (87.6%)	2,152 (73.9%)	5,673 (97.4%)	7,825 (89.6%)	142	△17	125
	黒字額	5,320	1,465	6,785	5,981	1,297	7,278	661	△168	493
	赤字事業数	902 (31.0%)	192 (3.3%)	1,094 (12.4%)	762 (26.1%)	150 (2.6%)	912 (10.4%)	△140	△42	△182
	赤字額	3,025	774	3,799	2,034	665	2,699	△991	△109	△1,100
	総事業数	2,912	5,882	8,794	2,914	5,823	8,737	2	△59	△57
	収支	2,295	691	2,986	3,947	632	4,579	1,652	△59	1,593

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第6表-2 全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			増減率 [(F)-(E)]/(E)
		21年度	22年度	差引 (B)-(A)	21年度	22年度	差引 (D)-(C)	21年度	22年度	差引 (F)-(E)	
		(A)	(B)		(C)	(D)		(E)	(F)		
水	黒字	269,715	282,668	12,953	6,514	6,068	△445	276,229	288,736	12,507	4.5
	赤字(△)	13,071	68,388	55,317	411	165	△246	13,483	68,553	55,070	408.5
	支	256,644	214,280	△42,364	6,102	5,903	△199	262,746	220,183	△42,563	△16.2
工業用水	黒字	29,917	25,578	△4,339	-	-	-	29,917	25,578	△4,339	△14.5
	赤字(△)	19,529	4,182	△15,347	-	-	-	19,529	4,182	△15,347	△78.6
	支	10,388	21,396	11,009	-	-	-	10,388	21,396	11,009	106.0
交通	黒字	59,477	54,235	△5,242	266	217	△49	59,743	54,452	△5,290	△8.9
	赤字(△)	25,312	15,472	△9,840	416	312	△104	25,728	15,785	△9,944	△38.6
	支	34,165	38,763	4,598	△151	△95	55	34,014	38,668	4,653	13.7
電	黒字	8,437	6,691	△1,747	1,358	1,430	72	9,796	8,121	△1,675	△17.1
	赤字(△)	621	506	△115	-	-	-	621	506	△115	△18.5
	支	7,817	6,185	△1,632	1,358	1,430	72	9,175	7,615	△1,560	△17.0
ガス	黒字	4,446	2,881	△1,565	-	-	-	4,446	2,881	△1,565	△35.2
	赤字(△)	1,044	2,059	1,015	-	-	-	1,044	2,059	1,015	97.2
	支	3,401	822	△2,580	-	-	-	3,401	822	△2,580	△75.8
病院	黒字	36,353	68,654	32,301	-	-	-	36,353	68,654	32,301	88.9
	赤字(△)	143,310	67,713	△75,598	-	-	-	143,310	67,713	△75,598	△52.8
	支	△106,957	942	107,899	-	-	-	△106,957	942	107,899	100.9
下水	黒字	73,063	87,389	14,327	90,679	77,179	△13,500	163,742	164,568	827	0.5
	赤字(△)	17,599	15,328	△2,271	28,552	25,394	△3,158	46,152	40,722	△5,429	△11.8
	支	55,463	72,061	16,598	62,127	51,785	△10,342	117,590	123,846	6,256	5.3
港湾整備	黒字	2,758	4,734	1,975	4,983	7,129	2,146	7,741	11,862	4,121	53.2
	赤字(△)	1,240	184	△1,057	1,701	1,336	△365	2,941	1,520	△1,421	△48.3
	支	1,518	4,550	3,032	3,282	5,792	2,511	4,800	10,342	5,542	115.5
市場	黒字	3,432	6,547	3,115	2,456	2,438	△18	5,888	8,985	3,097	52.6
	赤字(△)	1,898	1,559	△338	1,977	1,523	△453	3,874	3,083	△791	△20.4
	支	1,534	4,987	3,453	480	915	435	2,014	5,902	3,888	193.1
と畜場	黒字	24	36	12	678	540	△138	702	576	△125	△17.9
	赤字(△)	-	0	-	737	551	△186	737	551	△186	△25.3
	支	24	36	12	△59	△10	49	△35	26	61	173.2
観光施設	黒字	547	485	△61	4,088	4,014	△74	4,634	4,500	△135	△2.9
	赤字(△)	1,914	2,089	175	4,943	4,011	△932	6,857	6,100	△757	△11.0
	支	△1,367	△1,604	△236	△856	3	859	△2,223	△1,601	622	28.0
宅地造成	黒字	41,324	56,199	14,875	22,345	20,966	△1,379	63,669	77,165	13,496	21.2
	赤字(△)	76,302	25,192	△51,111	31,267	25,863	△5,404	107,569	51,054	△56,515	△52.5
	支	△34,978	31,008	65,985	△8,923	△4,897	4,026	△43,900	26,111	70,011	159.5
有料道路	黒字	-	-	-	16	45	29	16	45	29	188.5
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	支	-	-	-	16	45	29	16	45	29	188.5
駐車場	黒字	359	311	△48	5,835	2,475	△3,360	6,194	2,786	△3,407	△55.0
	赤字(△)	-	47	47	7,163	7,221	59	7,163	7,288	106	1.5
	支	359	264	△95	△1,328	△4,746	△3,418	△969	△4,482	△3,513	△362.6
介護サービス	黒字	430	349	△80	7,282	7,217	△65	7,711	7,566	△145	△1.9
	赤字(△)	173	195	21	196	111	△85	369	306	△64	△17.3
	支	256	155	△102	7,086	7,106	20	7,342	7,261	△81	△1.1
その他	黒字	1,723	1,337	△386	-	-	-	1,723	1,337	△386	△22.4
	赤字(△)	498	513	15	-	-	-	498	513	15	3.0
	支	1,225	824	△401	-	-	-	1,225	824	△401	△32.8
合計	黒字	532,004	598,094	66,090	146,498	129,719	△16,779	678,501	727,813	49,311	7.3
	赤字(△)	302,511	203,426	△99,085	77,364	66,488	△10,876	379,875	269,914	△109,961	△28.9
	支	229,493	394,668	165,175	69,134	63,231	△5,903	298,626	457,899	159,272	53.3

(注) 収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第6表-3 赤字黒字別事業数の推移

事業	年度	18		19		20		21		22		対前年度 比較 (B)-(A)(C)	増減率 (C)/(A) (%)
		黒	赤	黒	赤	黒	赤	黒	赤	黒	赤		
水	黒	2,037	(89.1%)	2,004	(88.6%)	2,005	(89.8%)	1,937	(89.4%)	1,963	(91.5%)	26	1.3
	赤	248	(10.9%)	257	(11.4%)	227	(10.2%)	229	(10.6%)	182	(8.5%)	△47	△20.5
工業用水	黒	119	(81.0%)	127	(85.8%)	133	(89.9%)	132	(88.6%)	131	(87.9%)	△1	△0.8
	赤	28	(19.0%)	21	(14.2%)	15	(10.1%)	17	(11.4%)	18	(12.1%)	1	5.9
交通	黒	68	(64.8%)	63	(61.8%)	65	(65.0%)	68	(68.7%)	69	(71.1%)	1	1.5
	赤	37	(35.2%)	39	(38.2%)	35	(35.0%)	31	(31.3%)	28	(28.9%)	△3	△9.7
電	黒	100	(99.0%)	89	(95.7%)	66	(94.3%)	63	(94.0%)	60	(96.8%)	△3	△4.8
	赤	1	(1.0%)	4	(4.3%)	4	(5.7%)	4	(6.0%)	2	(3.2%)	△2	△50.0
ガス	黒	24	(68.6%)	23	(67.6%)	24	(70.6%)	24	(75.0%)	20	(66.7%)	△4	△16.7
	赤	11	(31.4%)	11	(32.4%)	10	(29.4%)	8	(25.0%)	10	(33.3%)	2	25.0
病院	黒	152	(22.8%)	176	(26.4%)	194	(29.2%)	266	(40.5%)	362	(55.7%)	96	36.1
	赤	516	(77.2%)	491	(73.6%)	470	(70.8%)	391	(59.5%)	288	(44.3%)	△103	△26.3
下水	黒	3,368	(94.7%)	3,379	(94.3%)	3,372	(94.2%)	3,346	(93.9%)	3,376	(94.5%)	30	0.9
	赤	190	(5.3%)	203	(5.7%)	209	(5.8%)	217	(6.1%)	196	(5.5%)	△21	△9.7
港湾整備	黒	93	(88.6%)	99	(93.4%)	97	(93.3%)	93	(92.1%)	93	(92.1%)	-	-
	赤	12	(11.4%)	7	(6.6%)	7	(6.7%)	8	(7.9%)	8	(7.9%)	-	-
市場	黒	164	(91.6%)	164	(91.6%)	165	(93.8%)	166	(94.9%)	165	(94.8%)	△1	△0.6
	赤	15	(8.4%)	15	(8.4%)	11	(6.3%)	9	(5.1%)	9	(5.2%)	-	-
と畜場	黒	74	(94.9%)	71	(94.7%)	72	(97.3%)	72	(97.3%)	72	(98.6%)	-	-
	赤	4	(5.1%)	4	(5.3%)	2	(2.7%)	2	(2.7%)	1	(1.4%)	△1	△50.0
観光施設	黒	347	(81.8%)	346	(85.9%)	340	(87.9%)	314	(85.1%)	315	(86.3%)	1	0.3
	赤	77	(18.2%)	57	(14.1%)	47	(12.1%)	55	(14.9%)	50	(13.7%)	△5	△9.1
宅地造成	黒	421	(86.4%)	423	(86.7%)	416	(86.3%)	404	(87.3%)	397	(87.8%)	△7	△1.7
	赤	66	(13.6%)	65	(13.3%)	66	(13.7%)	59	(12.7%)	55	(12.2%)	△4	△6.8
有料道路	黒	4	(100.0%)	4	(100.0%)	4	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒	213	(90.6%)	218	(92.8%)	215	(92.7%)	215	(92.3%)	211	(91.3%)	△4	△1.9
	赤	22	(9.4%)	17	(7.2%)	17	(7.3%)	18	(7.7%)	20	(8.7%)	2	11.1
介護サービス	黒	634	(93.9%)	605	(95.0%)	590	(95.2%)	569	(94.5%)	564	(94.6%)	△5	△0.9
	赤	41	(6.1%)	32	(5.0%)	30	(4.8%)	33	(5.5%)	32	(5.4%)	△1	△3.0
その他	黒	24	(70.6%)	24	(70.6%)	24	(66.7%)	28	(68.3%)	24	(64.9%)	△4	△14.3
	赤	10	(29.4%)	10	(29.4%)	12	(33.3%)	13	(31.7%)	13	(35.1%)	-	-
合計	黒	7,842	(86.0%)	7,815	(86.4%)	7,782	(87.0%)	7,700	(87.6%)	7,825	(89.6%)	125	1.6
	赤	1,278	(14.0%)	1,233	(13.6%)	1,162	(13.0%)	1,094	(12.4%)	912	(10.4%)	△182	△16.6

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

6. 料金収入

平成22年度の料金収入は9兆156億円で、前年度（8兆9,526億円）に比べ629億円、0.7%増加している。

料金収入が大きい主な事業は、病院事業が3兆2,263億円（料金収入全体の35.8%）で最も大きく、次いで水道事業2兆8,377億円（同31.5%）、下水道事業1兆4,963億円（同16.6%）、交通事業6,480億円（同7.2%）、宅地造成事業2,307億円（同2.6%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。

前年度に比べ料金収入が増加した事業は5事業あり、宅地造成事業で340億円（対前年度比17.3%）の増加と最も大きく、次いで下水道事業で328億円（同2.2%）の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は11事業あり、工業用水道事業で41億円（同3.1%）の減少と最も大きく、次いで交通事業36億円（同0.5%）の減少となっている。

なお、総収益に占める料金収入の割合は74.9%（前年度74.3%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、電気事業で92.3%（同89.8%）と最も大きく、次いでガス事業で91.4%（同90.7%）、水道事業で90.9%（同90.4%）、となっている。（第7表）

第7表 地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 事業	法適用企業			法非適用企業			合計			
	21年度 (A)	22年度 (B)	差引 (B)-(A)	21年度 (C)	22年度 (D)	差引 (D)-(C)	21年度 (E)	22年度 (F)	差引 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水道	2,770,254 (91.0%)	2,771,419 (91.4%)	1,165	67,129 (69.7%)	66,313 (71.9%)	△816	2,837,384 (90.4%)	2,837,732 (90.9%)	349	0.0
工業用水道	135,019 (87.5%)	130,889 (82.7%)	△4,130	-	-	-	135,019 (87.5%)	130,889 (82.7%)	△4,130	△3.1
交通	647,556 (82.8%)	644,136 (82.8%)	△3,420	3,987 (45.5%)	3,826 (44.5%)	△162	651,543 (81.9%)	647,961 (82.4%)	△3,582	△0.5
電気	70,491 (89.9%)	67,349 (92.5%)	△3,142	4,653 (88.7%)	4,840 (89.1%)	188	75,144 (89.8%)	72,190 (92.3%)	△2,954	△3.9
ガス	82,961 (90.7%)	84,711 (91.4%)	1,750	-	-	-	82,961 (90.7%)	84,711 (91.4%)	1,750	2.1
病院	3,210,186 (80.3%)	3,226,284 (81.1%)	16,098	-	-	-	3,210,186 (80.3%)	3,226,284 (81.1%)	16,098	0.5
下水道	811,840 (53.4%)	855,754 (53.0%)	43,914	651,651 (43.2%)	640,524 (43.4%)	△11,127	1,463,491 (48.3%)	1,496,278 (48.4%)	32,787	2.2
港湾整備	19,721 (89.6%)	18,393 (90.0%)	△1,327	41,491 (62.1%)	42,472 (74.0%)	981	61,212 (68.9%)	60,865 (78.2%)	△347	△0.6
市場	21,780 (61.4%)	21,716 (54.1%)	△64	29,444 (55.5%)	29,020 (56.7%)	△424	51,223 (57.8%)	50,736 (55.6%)	△487	△1.0
と畜場	488 (90.2%)	505 (90.5%)	17	6,336 (37.4%)	6,306 (37.7%)	△29	6,824 (39.1%)	6,811 (39.4%)	△13	△0.2
観光施設	10,849 (88.4%)	9,537 (88.0%)	△1,312	18,893 (59.4%)	17,151 (57.0%)	△1,742	29,742 (67.4%)	26,688 (65.2%)	△3,054	△10.3
宅地造成	111,179 (53.8%)	159,118 (75.2%)	47,939	85,525 (69.5%)	71,588 (69.1%)	△13,937	196,704 (59.6%)	230,706 (73.2%)	34,002	17.3
有料道路	-	-	-	673 (95.5%)	371 (81.2%)	△302	673 (95.5%)	371 (81.2%)	△302	△44.9
駐車場	1,216 (96.6%)	1,129 (94.4%)	△87	24,831 (78.2%)	21,471 (72.1%)	△3,361	26,047 (78.9%)	22,599 (73.0%)	△3,448	△13.2
介護サービス	11,569 (91.3%)	12,217 (92.5%)	648	102,820 (82.1%)	98,620 (80.2%)	△4,200	114,389 (82.9%)	110,837 (81.4%)	△3,552	△3.1
その他	10,083 (67.9%)	9,907 (68.7%)	△176	-	-	-	10,083 (67.9%)	9,907 (68.7%)	△176	△1.7
合計	7,915,192 (79.3%)	8,013,063 (79.8%)	97,871	1,037,432 (50.1%)	1,002,502 (50.3%)	△34,930	8,952,624 (74.3%)	9,015,565 (74.9%)	62,941	0.7

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

7. 企業債

(1) 企業債発行額

資本的支出に充当された企業債の平成22年度の発行額は2兆6,910億円で、前年度（3兆16億円）に比べ3,107億円、10.3%減少している。なお、補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースでは2兆4,082億円となっており、前年度（2兆3,686億円）に比べ396億円、1.7%増加している。

企業債発行額の大きい主な事業は、下水道事業が1兆3,826億円（全体の51.4%）で最も大きく、次いで水道事業で3,803億円（同14.1%）、宅地造成事業で3,139億円（同11.7%）、病院事業で2,417億円（同9.0%）、交通事業で1,998億円（同7.4%）となっており、これら5事業で全体の93.6%を占めている。

前年度に比べ企業債発行額が増加した事業は4事業あり、宅地造成事業で1,136億円（対前年度比56.7%）の増加と最も大きく、次いで市場事業で681億円（同1,061.1%）の増加となっている。一方、前年度に比べ企業債発行額が減少した事業は11事業あり、下水道事業で2,897億円（同17.3%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で1,141億円（同23.1%）の減少となっている。（第8表、第6図）

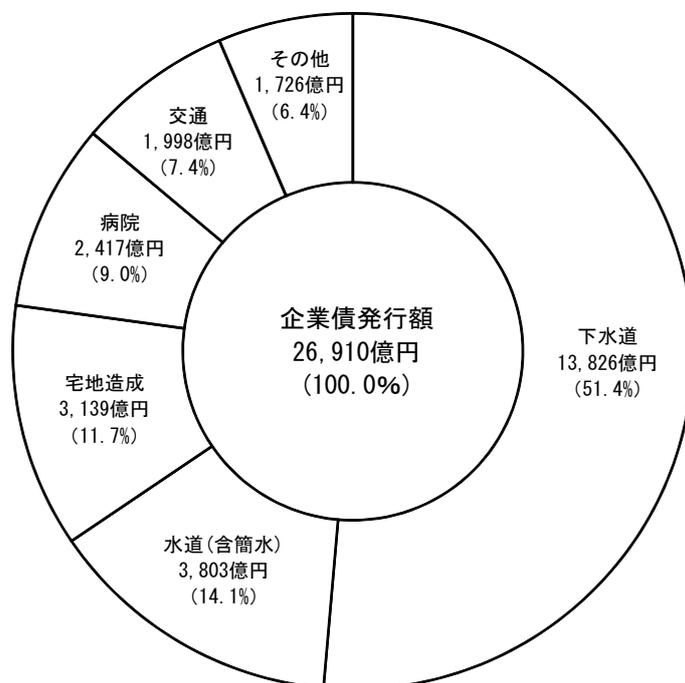
第8表 地方公営企業の企業債発行額の推移

（単位：百万円、%）

事業	年度	企業債発行額					対前年度増減率				伸長指数 (18=100)			
		18	19	20	21	22	19	20	21	22	19	20	21	22
水道		474,746	773,527	764,392	494,369	380,312	62.9	△1.2	△35.3	△23.1	163	161	104	80
うち	上水道	417,422	712,638	703,964	450,491	348,332	70.7	△1.2	△36.0	△22.7	171	169	108	83
	簡易水道	57,324	60,888	60,428	43,879	31,980	6.2	△0.8	△27.4	△27.1	106	105	77	56
工業用水		46,954	27,468	45,205	26,333	23,292	△41.5	64.6	△41.7	△11.5	59	96	56	50
交通		220,904	268,559	303,903	240,161	199,840	21.6	13.2	△21.0	△16.8	122	138	109	90
電気		2,136	3,509	2,079	954	615	64.2	△40.8	△54.1	△35.5	164	97	45	29
ガス		3,292	3,734	2,919	2,490	4,322	13.4	△21.8	△14.7	73.5	113	89	76	131
病院		249,312	335,525	346,271	258,307	241,675	34.6	3.2	△25.4	△6.4	135	139	104	97
下水道		1,553,578	2,239,771	2,163,520	1,672,359	1,382,635	44.2	△3.4	△22.7	△17.3	144	139	108	89
港湾整備		48,906	56,116	62,604	62,291	54,903	14.7	11.6	△0.5	△11.9	115	128	127	112
市場		38,198	7,894	10,948	6,418	74,512	△79.3	38.7	△41.4	1,061.1	21	29	17	195
と畜場		311	759	1,717	881	707	143.8	126.2	△48.7	△19.7	244	551	283	227
観光施設		2,615	4,200	2,884	2,044	1,424	60.6	△31.3	△29.1	△30.3	161	110	78	54
宅地造成		173,453	230,624	193,626	200,298	313,870	33.0	△16.0	3.4	56.7	133	112	115	181
有料道路		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場		1,500	3,081	113	2,727	2,155	105.5	△96.3	2,321.8	△21.0	205	8	182	144
介護サービス		4,447	5,154	2,972	1,128	4,219	15.9	△42.3	△62.0	273.8	116	67	25	95
その他		33,807	2,474	39,357	30,859	6,480	△92.7	1,490.9	△21.6	△79.0	7	116	91	19
計		2,854,158	3,962,396	3,942,511	3,001,620	2,690,960	38.8	△0.5	△23.9	△10.3	139	138	105	94
		-	(2,517,859)	(2,515,056)	(2,368,620)	(2,408,227)	-	(△0.1)	(△5.8)	(1.7)	-	-	-	-

(注) 1. 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。
 2. 「計」欄の（ ）は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除いたベースの数値である。

第6図 地方公営企業の企業債発行額の状況



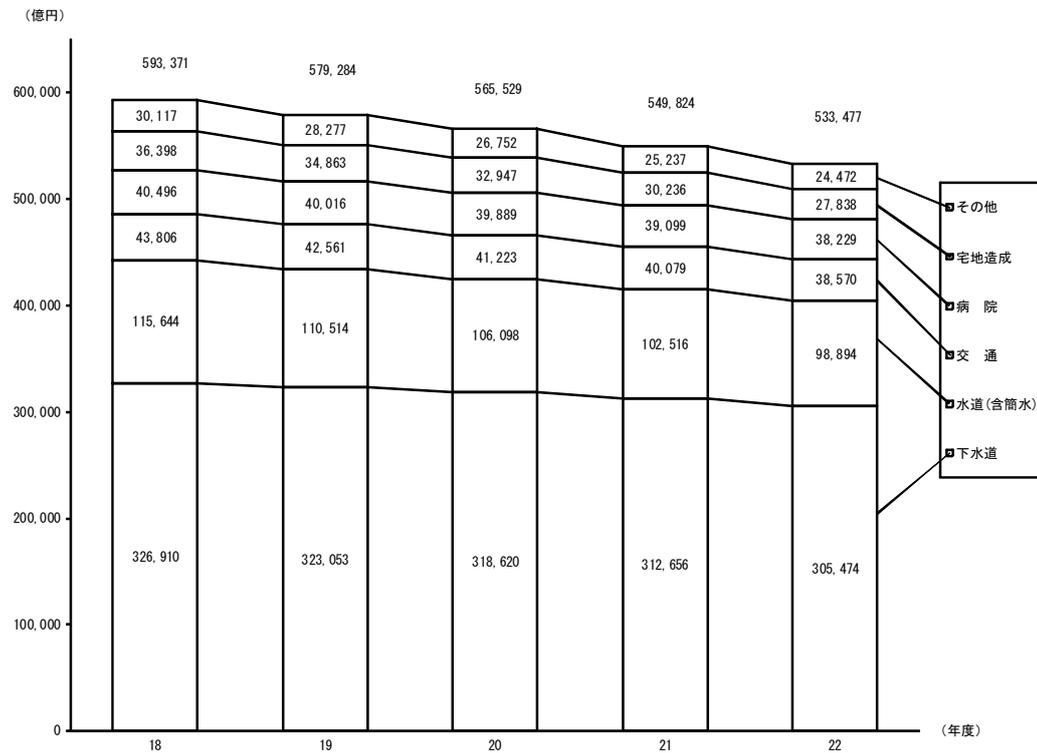
(2) 企業債現在高

平成22年度末における企業債の現在高は53兆3,477億円で、前年度末(54兆9,824億円)に比べ1兆6,347億円、3.0%減少している。

企業債現在高が大きい主な事業は、下水道事業が30兆5,474億円(全体の57.3%)で最も大きく、次いで水道事業9兆8,894億円(同18.5%)、交通事業3兆8,570億円(同7.2%)、病院事業3兆8,229億円(同7.2%)、宅地造成事業2兆7,838億円(同5.2%)となっており、これら5事業で全体の95.4%を占めている。

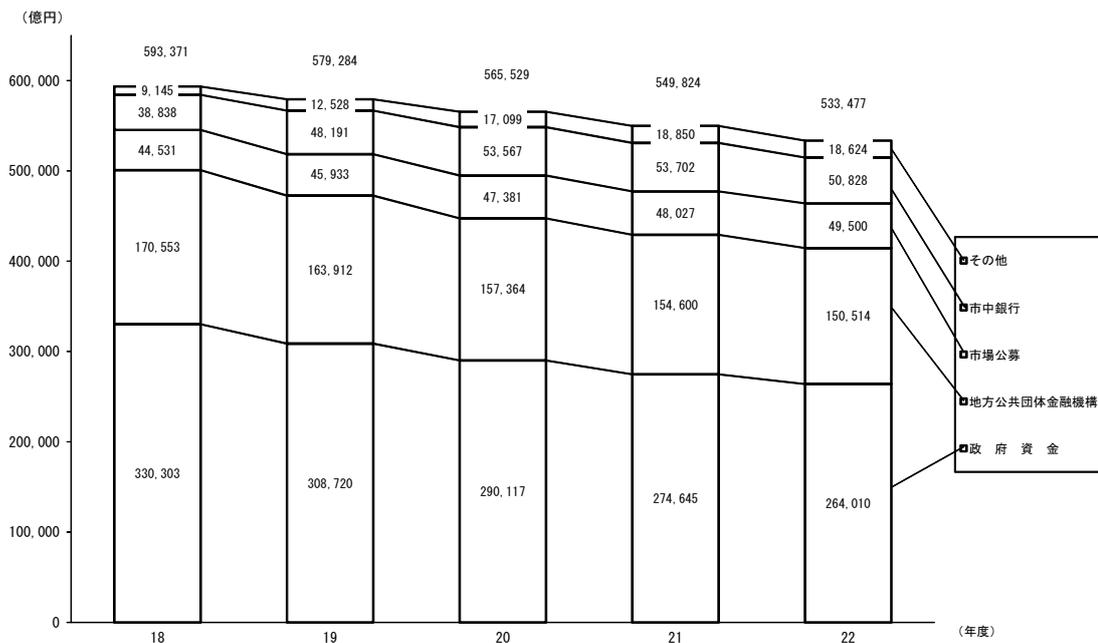
前年度に比べ企業債残高が減少した主な事業は、下水道事業で7,182億円(対前年度比2.3%)の減少と最も大きく、次いで水道事業で3,622億円(同3.5%)の減少となっている。(第7-1図)

第7-1図 企業債事業別現在高の推移



企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が26兆4,010億円（全体の49.5%）で最も多く、次いで地方公共団体金融機構15兆514億円（同28.2%）、市中銀行5兆828億円（同9.5%）等となっている。（第7-2図）

第7-2図 企業債借入先別現在高の推移



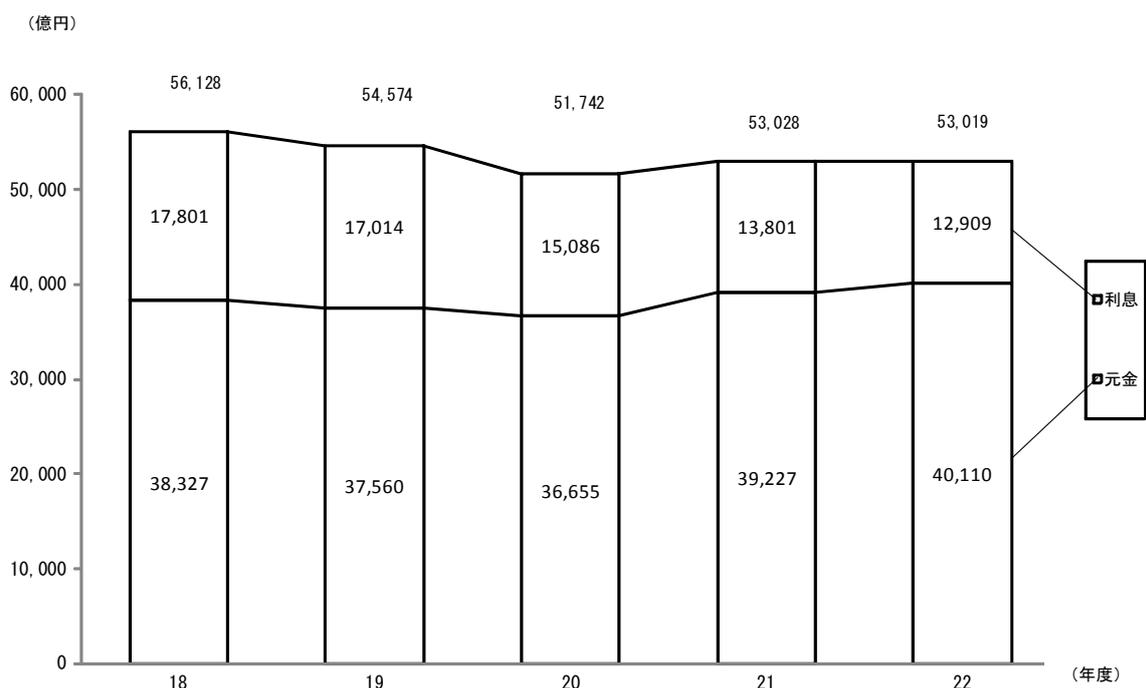
(注) 1. 市中銀行とは、都市銀行、地方銀行及び長期信用銀行である。
 2. 企業債現在高には、N T T 無利子貸付金を含めていない。

(3) 企業債元利償還金

平成22年度における企業債の元利償還金は5兆3,019億円で、前年度（5兆3,028億円）に比べ9億円減少している。

なお、元金償還（4兆110億円）は、満期一括償還の増等により、前年度（3兆9,227億円）に比べ882億円、2.3%増加しているが、利払い（1兆2,909億円）は、補償金免除繰上償還の影響等により、前年度（1兆3,801億円）に比べ892億円、6.5%減少している。（第7－3図）

第7－3図 企業債元利償還金の推移



(注) 1. 補償金免除繰上償還に係る元金（平成19年度 17,398億円、平成20年度 17,170億円、平成21年度 6,917億円、平成22年度 3,513億円）を控除している。
 2. 元金償還額は、借換債による償還額を含めたものである。

8. 他会計繰入金

地方公営企業に対しては地方公営企業法等に基づき他会計からの繰入れが行われており、平成22年度の繰入額は3兆2,376億円で、前年度（3兆3,685億円）に比べ1,309億円、3.9%減少している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2兆1,145億円、繰入率（収益的収入に対する繰入金の割合）17.6%、資本的収入への繰入金が1兆1,231億円、繰入率（資本的収入に対する繰入金の割合）21.9%となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは504億円、2.3%減少しており、資本的収入への繰入れも806億円、6.7%減少している。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆7,911億円（全体の55.3%）で最も大きく、次いで病院事業7,398億円（同22.9%）、水道事業2,240億円（同6.9%）、交通事業1,764億円（同5.4%）となっている。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は7事業あり、宅地造成事業で58億円（対前年度比4.0%）の増加と最も大きく、次いで駐車場事業で6億円（同3.3%）の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は9事業あり、下水道事業で712億円（同3.8%）の減少と最も大きく、次いで病院事業で313億円（同4.1%）の減少となっている。

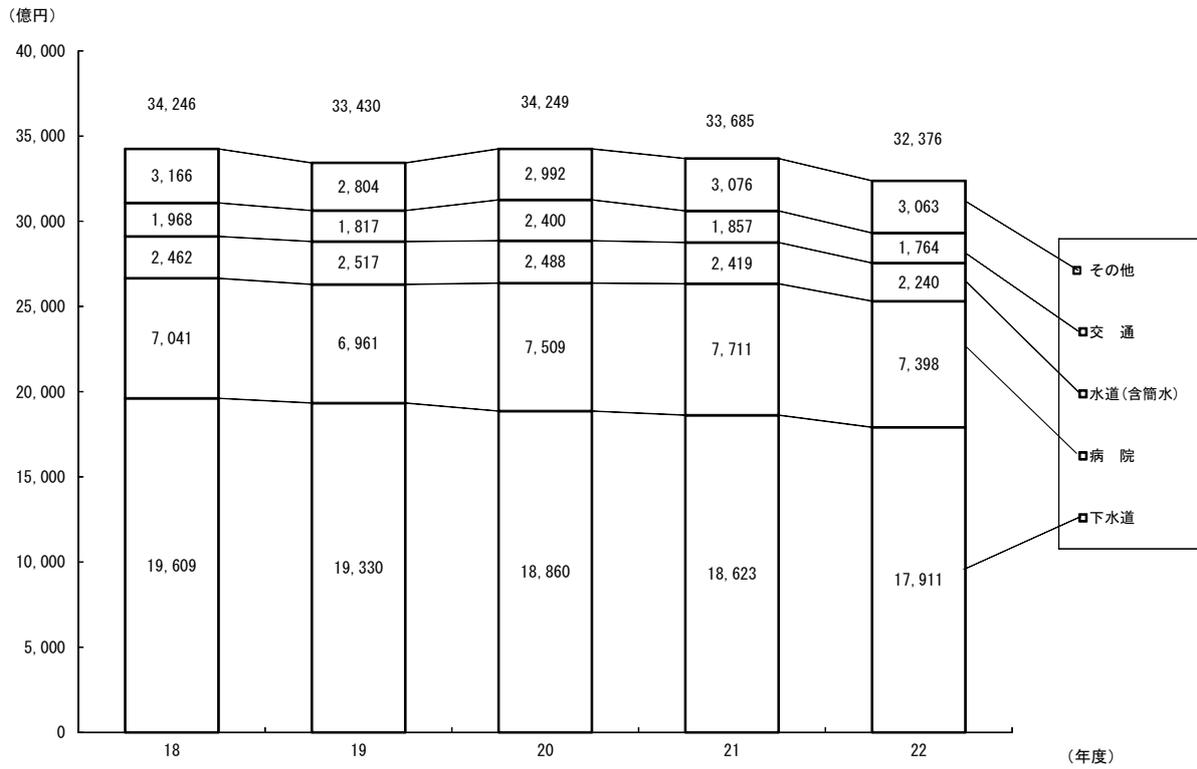
収益的収入への繰入率が大きい主な事業は、と畜場事業が55.0%で最も大きく、次いで下水道事業（42.6%）、観光施設事業（22.7%）となっており、また、資本的収入への繰入率が大きい主な事業は、駐車場事業が80.9%で最も大きく、次いでと畜場事業（70.9%）、介護サービス事業（65.1%）となっている。（第9表、第8図）

第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

区分 事業	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				繰入率				
	21年度	22年度	増減額	21年度	22年度	増減額	21年度	22年度	増減額	増減率	21年度	22年度	21年度	22年度	
	(A)	(B)	(B)-(A)	(D)	(E)	(E)-(D)	(G)	(H)	(H)-(G)	(I)/(G)	年度	年度	年度	年度	
水道	84,846	81,309	△3,537	157,031	142,646	△14,385	241,877	223,955	△17,922	△7.4	2.7	2.6	18.1	19.7	
うち	上水道	60,209	57,703	△2,505	111,361	101,264	△10,097	171,570	158,967	△12,603	△7.3	2.0	1.9	14.7	16.0
	簡易水道	24,637	23,606	△1,031	45,670	41,381	△4,288	70,307	64,987	△5,319	△7.6	24.6	24.7	41.0	44.7
工業用水道	3,671	3,758	88	13,467	10,776	△2,690	17,137	14,534	△2,603	△15.2	2.4	2.4	25.8	22.8	
交通	78,644	75,885	△2,760	107,043	100,558	△6,485	185,688	176,443	△9,245	△5.0	9.9	9.6	27.6	29.1	
電気	184	209	25	82	180	98	265	389	124	46.6	0.2	0.3	0.2	1.1	
ガス	411	319	△92	586	1,139	553	997	1,458	461	46.2	0.4	0.3	5.6	14.6	
病院	566,390	541,710	△24,680	204,696	198,088	△6,608	771,086	739,798	△31,288	△4.1	14.2	13.6	40.2	39.9	
下水道	1,310,006	1,317,859	7,853	552,264	473,237	△79,027	1,862,270	1,791,095	△71,174	△3.8	43.2	42.6	17.8	18.1	
港湾整備	8,282	8,280	△1	17,340	14,268	△3,072	25,622	22,549	△3,073	△12.0	9.3	10.6	18.6	17.3	
市場	14,778	14,400	△378	15,370	14,613	△757	30,148	29,013	△1,135	△3.8	16.7	15.8	59.4	13.9	
と畜場	9,682	9,504	△178	4,844	5,046	202	14,526	14,550	24	0.2	55.4	55.0	66.9	70.9	
観光施設	9,336	9,271	△65	7,589	6,168	△1,421	16,925	15,439	△1,485	△8.8	21.2	22.7	69.8	63.9	
宅地造成	51,933	25,078	△26,855	95,052	127,718	32,665	146,985	152,796	5,811	4.0	15.7	8.0	20.2	21.1	
有料道路	-	44	44	-	-	-	-	44	44	皆増	-	9.7	-	-	
駐車場	5,448	5,143	△304	12,018	12,907	889	17,466	18,051	585	3.3	16.5	16.6	62.2	80.9	
介護サービス	18,693	19,257	564	14,565	14,182	△383	33,258	33,439	181	0.5	13.5	14.1	84.1	65.1	
その他	2,539	2,441	△97	1,716	1,579	△137	4,254	4,020	△234	△5.5	17.1	16.9	4.1	8.2	
計	2,164,843	2,114,469	△50,374	1,203,662	1,123,105	△80,557	3,368,505	3,237,574	△130,931	△3.9	18.0	17.6	21.3	21.9	

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

第8図 他会計繰入金の推移



(注) 数値には、他会計借入金、特別利益のうちの他会計繰入金を含む。

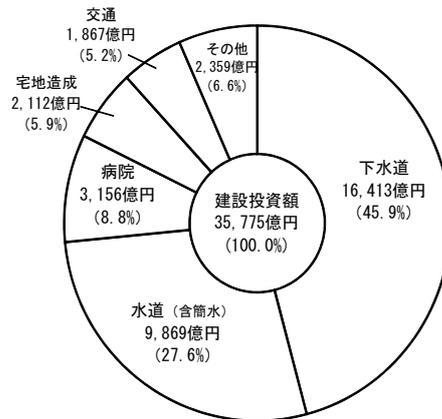
9. 建設投資額及びその財源

第9図－1 地方公営企業の建設投資額の状況

(1) 建設投資額

平成22年度の建設投資額は3兆5,775億円で、前年度（3兆8,248億円）に比べ2,473億円、6.5%減少となっており、平成11年度から12年連続で減少となっている。

建設投資額が大きい主な事業は、下水道事業が1兆6,413億円（全体の45.9%）で最も大きく、次いで水道事業9,869億円（同27.6%）、病院事業3,156億円（同8.8%）、宅地造成事業2,112億円（同5.9%）、交通事業1,867億円（同5.2%）となっており、これら5事業で全体の93.4%を占めている。



前年度に比べ建設投資額が増加した事業は4事業あり、市場事業で1,185億円（対前年度比736.2%）の増加と最も大きく、次いで介護サービス事業で43億円（同121.8%）の増加となっている。一方、前年度に比べ建設投資額が減少した事業は12事業あり、下水道事業で2,575億円（同13.6%）の減少と最も大きく、次いで水道事業で726億円（同6.8%）の減少となっている。（第9図－1、第10表）

第10表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度	建設投資額					対前年度増減率				伸長指数 (18=100)			
	18	19	20	21	22	19	20	21	22	19	20	21	22
水道	1,099,605	1,054,917	1,056,360	1,059,431	986,871	△4.1	0.1	0.3	△6.8	96	96	96	90
うち 上水道	993,320	965,666	979,905	987,224	923,332	△2.8	1.5	0.7	△6.5	97	99	99	93
簡易水道	106,286	89,251	76,454	72,207	63,539	△16.0	△14.3	△5.6	△12.0	84	72	68	60
工業用水	42,930	41,255	45,267	37,385	34,393	△3.9	9.7	△17.4	△8.0	96	105	87	80
交通	229,827	205,920	249,189	200,376	186,691	△10.4	21.0	△19.6	△6.8	90	108	87	81
電線	15,970	16,841	13,675	12,301	9,769	5.5	△18.8	△10.0	△20.6	105	86	77	61
ガス	14,266	15,873	17,021	15,092	13,339	11.3	7.2	△11.3	△11.6	111	119	106	94
病院	328,412	283,342	290,235	312,469	315,562	△13.7	2.4	7.7	1.0	86	88	95	96
下水道	2,278,395	2,115,524	2,001,812	1,898,822	1,641,290	△7.1	△5.4	△5.1	△13.6	93	88	83	72
港湾整備	32,070	47,215	37,244	36,044	24,131	47.2	△21.1	△3.2	△33.1	147	116	112	75
市場	67,720	11,710	13,420	16,095	134,584	△82.7	14.6	19.9	736.2	17	20	24	199
と畜場	789	1,348	2,733	1,801	1,285	70.8	102.8	△34.1	△28.6	171	346	228	163
観光施設	9,074	5,678	5,328	5,739	5,489	△37.4	△6.2	7.7	△4.4	63	59	63	60
宅地造成	266,191	279,374	256,238	218,484	211,210	5.0	△8.3	△14.7	△3.3	105	96	82	79
有料道路	41	72	39	-	2	77.5	△45.4	皆減	皆増	178	97	-	5
駐車場	6,889	6,617	4,691	3,817	3,421	△3.9	△29.1	△18.6	△10.4	96	68	55	50
介護サービス	6,856	8,974	4,909	3,546	7,867	△45.3	△27.8	121.8	131	72	52	115	
その他	37,226	3,973	4,328	3,393	1,586	△89.3	8.9	△21.6	△53.3	11	12	9	4
計	4,436,262	4,098,633	4,002,490	3,824,796	3,577,490	△7.6	△2.3	△4.4	△6.5	92	90	86	81

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

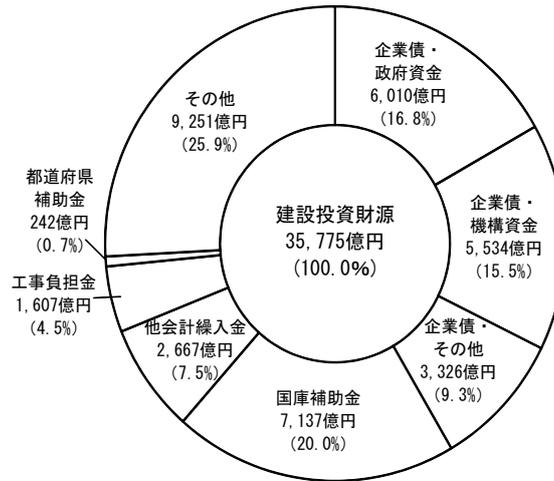
(2) 財源

平成22年度の建設投資額に係る主な財源内訳は、企業債（未収入分を含む。）が1兆4,870億円（全体の41.6%）で最も大きく、次いで国庫補助金7,137億円（同20.0%）、他会計繰入金2,667億円（同7.5%）となっている。

建設投資財源として企業債の額が大きい主な事業は、下水道事業が7,439億円（建設投資財源に占める企業債の割合45.3%）で最も大きく、次いで水道事業3,033億円（同30.7%）、病院事業2,103億円（同66.7%）、交通事業781億円（同41.8%）となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、政府資金が6,010億円（企業債全体の40.4%）で最も大きく、次いで地方公共団体金融機構資金5,534億円（同37.2%）、その他（市中銀行資金等）3,326億円（同22.4%）となっている。（第9図-2、第11表）

第9図-2 建設投資財源



第11表 建設投資額の財源内訳

(単位：百万円、%)

事業	項目	建設投資額	財源内訳							
			企業債			国庫補助金	都道府県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他(自己資金等)
			政府資金	機構資金	その他					
水道	986,871	[50.3]	[41.9]	[7.8]	(30.7)	(8.0)	(0.2)	(5.7)	(5.6)	(49.7)
上水道	152,692	[48.2]	[43.3]	[8.5]	(29.5)	(7.1)	(0.1)	(5.9)	(5.0)	(52.3)
	131,525	[69.3]	[29.1]	[1.7]	(48.1)	(21.3)	(1.4)	(2.7)	(14.3)	(12.2)
簡易水道	63,539	[12.9]	[86.8]	[0.3]	(31.8)	(7.2)	(0.5)	(2.3)	(4.8)	(53.5)
工業用水道	34,393	[1.6]	[98.4]	[-]	(6.3)	(6.5)	(-)	(1.2)	(0.8)	(85.2)
交通	186,691	[1.4]	[98.6]	[-]	(31.1)	(0.0)	(-)	(9.0)	(3.1)	(56.8)
電気	9,769	[38.5]	[12.5]	[49.0]	(66.7)	(2.8)	(4.2)	(0.0)	(9.2)	(17.0)
ガス	13,339	[44.3]	[44.6]	[11.1]	(45.3)	(36.2)	(0.3)	(5.7)	(4.8)	(7.6)
病院	315,562	[61.7]	[14.6]	[23.7]	(76.1)	(2.7)	(0.6)	(2.1)	(2.1)	(17.3)
下水道	1,641,290	[0.5]	[7.2]	[92.4]	(52.9)	(0.5)	(0.6)	(-)	(0.9)	(45.2)
港湾整備	24,131	[-]	[99.0]	[1.0]	(54.2)	(0.1)	(2.6)	(-)	(27.7)	(15.4)
市場	134,584	[44.0]	[8.3]	[47.7]	(13.4)	(9.1)	(3.6)	(2.0)	(29.2)	(42.7)
と畜場	1,285	[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
観光施設	5,489	[-]	[-]	[100.0]	(18.7)	(3.4)	(0.2)	(2.9)	(28.0)	(46.8)
宅地造成	211,210	[-]	[-]	[-]	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
有料道路	2	[0.7]	[94.4]	[4.9]	(62.8)	(-)	(0.4)	(-)	(16.7)	(20.1)
駐車場	3,421	[35.0]	[61.8]	[3.2]	(31.9)	(1.5)	(5.6)	(0.8)	(27.9)	(32.3)
介護サービス	7,867	[42.1]	[-]	[57.9]	(38.9)	(14.4)	(1.6)	(0.4)	(1.9)	(42.9)
その他	1,586	[40.4]	[37.2]	[22.4]	(41.6)	(20.0)	(0.7)	(4.5)	(7.5)	(25.9)
計	3,577,490	601,047	553,372	332,572	1,486,990	713,743	24,221	160,676	266,715	925,144

(注) []書は企業債総額に対する比率であり、()書は建設投資額に対する比率である。

10. 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

ア 総収支

平成22年度の法適用企業の総収支の状況を見ると、黒字事業は2,152事業（対前年度比142事業、7.1%増）で建設中のものを除いた2,914事業の73.9%となっており、赤字事業は762事業（同140事業、15.5%減）で、同26.1%となっている。

総収益（経常収益＋特別利益）は10兆394億円で、前年度（9兆9,796億円）に比べ598億円、0.6%の増加、総費用（経常費用＋特別損失）は9兆6,447億円で、前年度（9兆7,501億円）に比べ1,054億円、1.1%の減少であり、純損益は3,947億円の黒字となっている。総収支比率は104.1%と前年度より1.7ポイント増加している。（第12表、第13表）

また、主な法適用企業について赤字事業の状況を見ると、病院事業ではその44.3%に当たる288事業（純損失677億円）、交通事業ではその37.9%に当たる22事業（同155億円）が赤字となっている。（第13表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は79.8%（前年度79.3%）と前年度に比べ増加している。総収益に占める料金収入の割合が大きな事業は、駐車場事業で94.4%（同96.6%）と最も大きく、次いで電気事業92.5%（同89.9%）、介護サービス事業92.5%（同91.3%）となっている。（第7表）

イ 経常収支

経常収支（総収支－特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業数は2,162事業（対前年度比152事業、7.6%増）で、経常損失を生じた事業数は752事業（同150事業、16.6%減）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は25.8%と前年度より5.2ポイント減少しており、病院事業、交通事業等において減少している。

経常利益を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、電気事業で92.3%（同89.7%）と最も大きく、次いで、工業用水道事業89.3%（前年度89.9%）、水道事業88.4%（同85.2%）となっている。一方、経常損失を生じた事業数の割合が大きい主な事業は、病院事業で45.4%（同61.0%）と最も大きく、次いで交通事業41.4%（同45.0%）、下水道事業38.1%（同41.4%）となっている。（第12表、第13表）

また、主な事業別にみると、水道事業は経常利益を生じたものが1,213事業（対前年度比38事業増）、経常損失を生じたものが159事業（同45事業減）、交通事業は経常利益を生じたものが34事業（同1事業増）、経常損失を生じたものが24事業（同3事業減）、病院事業は経常利益を生じたものが355事業（同99事業増）、経常損失を生じたものが295事業（同106事業減）、下水道事業は経常利益を生じたものが250事業（同31事業増）、経常損失を生じたものが154事業（同1事業減）となっている。

第1章 総論

経常収益（営業収益＋営業外収益）は9兆9,761億円で、1,012億円（対前年度比1.0%）の増加となっており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は9兆4,959億円で、802億円（同0.8%）の減少となっている。なお、経常損益は4,802億円の黒字で、前年度（2,988億円の黒字）に比べ1,814億円増加している。また、経常収支比率は105.1%と前年度より2.0ポイント増加している。

第12表 法適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	18	19	20	21 (A)	22 (B)	対前年度比較	
							(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総収益	(a)	10,381,856	10,610,119	10,572,289	9,979,554	10,039,373	59,819	0.6
経常収益	(b)	10,278,940	10,484,548	10,451,487	9,874,890	9,976,087	101,197	1.0
営業収益	(c)	9,304,793	9,476,514	9,443,129	8,869,723	8,982,366	112,643	1.3
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	9,269,090	9,445,449	9,412,140	8,840,742	8,955,760	115,017	1.3
経常収益のうち		8,301,262	8,527,525	8,489,363	7,915,192	8,013,063	97,871	1.2
料会金負担金		915,534	908,807	924,159	914,254	889,288	△24,966	△2.7
他会計補助金		417,128	432,783	438,865	462,913	470,154	7,241	1.6
国庫補助金		9,593	8,650	9,231	9,481	10,175	694	7.3
都道府県補助金		12,779	13,013	13,461	13,857	14,603	746	5.4
特別利益	(d)	102,917	125,572	120,802	104,664	63,286	△41,378	△39.5
総費用	(e)	10,242,501	10,215,399	10,444,368	9,750,061	9,644,705	△105,356	△1.1
経常費用	(f)	10,118,191	10,146,371	10,323,627	9,576,052	9,495,853	△80,199	△0.8
営業費用		8,806,279	8,885,097	9,188,450	8,518,986	8,484,528	△34,458	△0.4
経常費用のうち		2,889,644	2,858,312	2,800,223	2,742,290	2,653,796	△88,494	△3.2
職員給与		1,925,315	1,958,411	1,997,423	2,007,432	2,038,709	31,277	1.6
減価償却費		1,132,394	1,083,749	962,991	889,134	841,699	△47,435	△5.3
支払利息		124,310	69,028	120,741	174,009	148,852	△25,157	△14.5
特別損失	(g)	124,310	69,028	120,741	174,009	148,852	△25,157	△14.5
経常損益	(b-f)	160,749	338,177	127,860	298,838	480,235	181,397	60.7
経常損失	(h)	485,854	652,233	521,192	517,948	606,833	88,885	17.2
特別損益	(d-g)	△21,393	56,544	61	△69,345	△85,567	△16,221	△23.4
純損益	(a-e)	139,355	394,721	127,921	229,493	394,668	165,175	72.0
純利益		502,143	720,855	543,382	532,004	598,094	66,090	12.4
純損失		362,788	326,134	415,461	302,511	203,426	△99,085	△32.8
累積欠損金	(i)	4,809,702	4,938,114	5,135,537	5,132,873	5,088,183	△44,689	△0.9
不良債務	(j)	362,969	360,121	280,897	254,578	223,759	△30,819	△12.1
経常収支比率	(b/f)	101.6	103.3	101.2	103.1	105.1	2.0	-
総収支比率	(a/e)	101.4	103.9	101.2	102.4	104.1	1.7	-
営業収益対経常損失比率	(h/c)	3.5	3.3	4.2	2.5	1.4	△1.1	-
累積欠損金比率	(i/c)	51.9	52.3	54.6	58.1	56.8	△1.2	-
割合不良債務比率	(j/c)	3.9	3.8	3.0	2.9	2.5	△0.4	-
総事業数	(k)	2,866	2,885	2,914	2,930	2,932	2	0.1
うち建設中	(l)	28	24	21	18	18	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	1,033	1,017	986	902	752	△150	△16.6
純損失を生じた事業数	(n)	1,026	1,009	960	902	762	△140	△15.5
累積欠損金を有する事業数	(o)	1,156	1,172	1,168	1,161	1,128	△33	△2.8
不良債務を有する事業数	(p)	192	201	173	157	133	△24	△15.3
総事業数に対する割合(建設中を除く)		36.4	35.5	34.1	31.0	25.8	△5.2	-
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	36.4	35.5	34.1	31.0	25.8	△5.2	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	36.2	35.3	33.2	31.0	26.1	△4.8	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	40.7	41.0	40.4	39.9	38.7	△1.2	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	6.8	7.0	6.0	5.4	4.6	△0.8	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第13表 法適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総取	10,039,373	3,030,659	158,263	777,789	72,782	92,711	3,978,917	1,615,979	312,272
常取	9,976,087	3,024,733	145,852	773,134	72,577	91,856	3,955,763	1,611,141	301,032
業取	8,982,366	2,904,352	135,558	685,029	69,873	90,754	3,450,985	1,380,597	265,217
営業収益(受託工事収益を除く)	8,955,760	2,886,496	135,332	685,029	69,860	87,852	3,450,985	1,375,507	264,698
経常収入	8,013,063	2,771,419	130,889	644,136	67,349	84,711	3,226,284	855,754	232,522
常取	889,288	10,332	93	829	-	-	417,933	460,101	-
益	470,154	48,612	3,665	72,259	105	319	110,117	218,132	16,945
のうち	10,175	151	-	208	157	0	9,231	320	108
国庫補助金	14,603	3,651	113	576	5	-	9,716	528	13
都道府県補助金	63,286	5,926	12,411	4,655	205	855	23,154	4,838	11,240
特別利益	9,644,705	2,816,379	136,866	739,026	66,598	91,890	3,977,976	1,543,918	272,052
総費用	9,495,853	2,738,929	123,423	735,232	66,389	90,623	3,950,123	1,539,512	251,621
常費用	8,484,528	2,472,841	107,897	627,341	60,925	87,367	3,735,465	1,164,652	228,040
業費用	2,653,796	383,049	16,198	250,473	16,164	8,867	1,837,703	114,275	27,066
経常費用	2,038,709	861,294	48,946	185,641	17,558	14,093	256,536	629,095	25,545
のうち	841,699	249,820	15,167	95,894	4,736	2,900	90,172	363,033	19,978
支払利息	148,852	77,450	13,443	3,794	209	1,267	27,853	4,406	20,432
特別損失	480,235	285,804	22,428	37,902	6,188	1,233	5,640	71,629	49,411
経常損益	606,833	295,316	25,102	54,290	6,676	2,761	70,459	86,764	65,465
常損益	126,598	9,512	2,673	16,389	488	1,528	64,820	15,135	16,054
特別損益	△85,567	△71,524	△1,032	862	△3	△412	△4,698	433	△9,192
純損益	394,668	214,280	21,396	38,769	6,185	822	942	72,061	40,219
純利益	598,094	282,668	25,578	54,235	6,691	2,881	68,654	87,389	69,998
純損失	203,426	68,388	4,182	15,472	506	2,059	67,713	15,328	29,778
累積欠損金	5,088,183	163,689	59,117	2,199,544	2,724	47,262	2,070,706	196,597	348,544
不良債権	223,759	438	-	146,634	-	-	30,692	23,779	22,216
経常収支比率	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6
総収支比率	104.1	107.6	115.6	105.2	109.3	100.9	100.0	104.7	114.8
営業収益に対する累積欠損金比率	1.4	0.3	2.0	2.4	0.7	1.7	1.9	1.1	6.1
割合	56.8	5.7	43.7	321.1	3.9	53.8	60.0	14.3	131.7
不良債務比率	2.5	0.0	-	21.4	-	-	0.9	1.7	8.4
総うち建設中	2,932	1,379	152	59	26	30	654	406	226
常損失を生じた事業数	18	7	3	1	-	-	4	2	1
純損失を生じた事業数	752	159	16	24	2	8	295	154	94
累積欠損金を有する事業数	762	176	18	22	2	10	288	148	98
不良債務を有する事業数	1,128	213	25	37	3	13	524	202	111
総事業数に	133	3	-	23	-	-	63	29	15
対する割合	25.8	11.6	10.7	41.4	7.7	26.7	45.4	38.1	41.8
(建設中を除く)	26.1	12.8	12.1	37.9	7.7	33.3	44.3	36.6	43.6
	38.7	15.5	16.8	63.8	11.5	43.3	80.6	50.0	49.3
	4.6	0.2	-	39.7	-	-	9.7	7.2	6.7

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

前年度に比べ純損益が改善した主な事業をみると、病院事業で1,079億円（対前年度比100.9%）、下水道事業で166億円（同29.9%）、工業用水道事業で110億円（同106.0%）改善している。

一方、前年度に比べ純損益が悪化した主な事業をみると、水道事業で424億円（対前年度比16.5%）、ガス事業で26億円（同75.8%）、電気事業で16億円（同20.9%）悪化している。（第12表、第13表）

なお、法適用企業の経常収支比率の推移をみると、昭和54年度の第二次オイルショックにより、昭和54、55年度においては100%を下回った。その後、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降は100%を超える状況で推移してきたところである。バブル経済崩壊後の景気の長期停滞等を背景として、平成3年度以降、100%を下回る厳しい経営状況が続いてきたが、平成14年度からの緩やかな景気の回復により平成15年度から8年連続で100%を上回っているところである。（第14表）

第14表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

事業 年度	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
昭和54	99.9	101.3	105.9	95.8	119.2	93.4	98.6	96.8	106.7
61	102.7	105.9	106.0	89.4	125.7	112.6	100.2	105.3	117.8
62	103.3	106.9	107.4	88.9	123.6	108.2	100.7	104.4	120.3
63	103.7	107.4	108.2	88.9	124.6	108.8	99.7	103.9	119.6
平成元	103.5	107.4	109.1	91.8	124.8	108.0	98.9	103.3	127.3
2	103.4	108.4	108.5	90.2	126.5	105.6	97.9	102.8	131.0
3	99.9	104.9	106.0	79.8	126.7	106.5	97.0	101.4	117.3
4	98.3	102.9	102.6	82.6	122.3	105.0	96.7	100.1	102.5
5	98.4	102.3	105.3	81.2	122.1	104.8	96.5	98.2	116.4
6	98.6	103.7	102.0	78.8	117.1	102.3	97.3	98.8	114.2
7	98.5	102.5	101.4	80.8	118.7	102.2	98.0	98.7	109.8
8	99.2	104.0	103.4	81.4	118.6	98.9	99.1	98.4	103.2
9	98.8	104.8	103.4	81.4	120.2	98.3	98.3	98.5	96.9
10	98.8	105.0	107.3	81.4	120.9	97.9	97.4	99.6	98.4
11	98.7	104.6	106.7	81.1	116.1	97.2	97.6	100.6	95.5
12	99.2	105.1	108.0	80.7	115.8	98.5	98.3	101.0	95.8
13	99.8	103.7	108.9	82.0	111.8	99.5	98.5	101.6	113.0
14	99.5	104.9	109.1	83.6	112.7	99.4	97.2	101.9	107.5
15	101.0	105.8	109.1	91.4	112.4	100.1	97.8	102.3	108.5
16	101.4	107.5	113.6	92.6	112.5	96.9	96.9	103.1	106.4
17	102.4	108.1	113.5	96.3	109.7	98.1	96.7	103.1	112.8
18	101.6	108.3	113.4	98.7	112.8	100.2	95.2	102.7	112.1
19	103.3	109.2	115.4	100.7	109.3	99.4	95.2	103.0	137.2
20	101.2	109.2	118.2	103.2	110.4	101.1	95.5	103.3	93.5
21	103.1	109.3	120.1	104.3	110.1	103.1	97.3	103.5	113.7
22	105.1	110.4	118.2	105.2	109.3	101.4	100.1	104.7	119.6

(2) 累積欠損金

累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填が出来なかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。

平成22年度末において累積欠損金を有する事業数は1,128事業（建設中を除く法適用企業の全体数の38.7%）で、前年度末（1,161事業）に比べて33事業、2.8%減少している。

また、累積欠損金の額は5兆882億円で、前年度末（5兆1,329億円）に比べ447億円、0.9%減少しており、累積欠損金比率は56.8%と前年度（58.1%）より1.2ポイント減少している。（第12表）

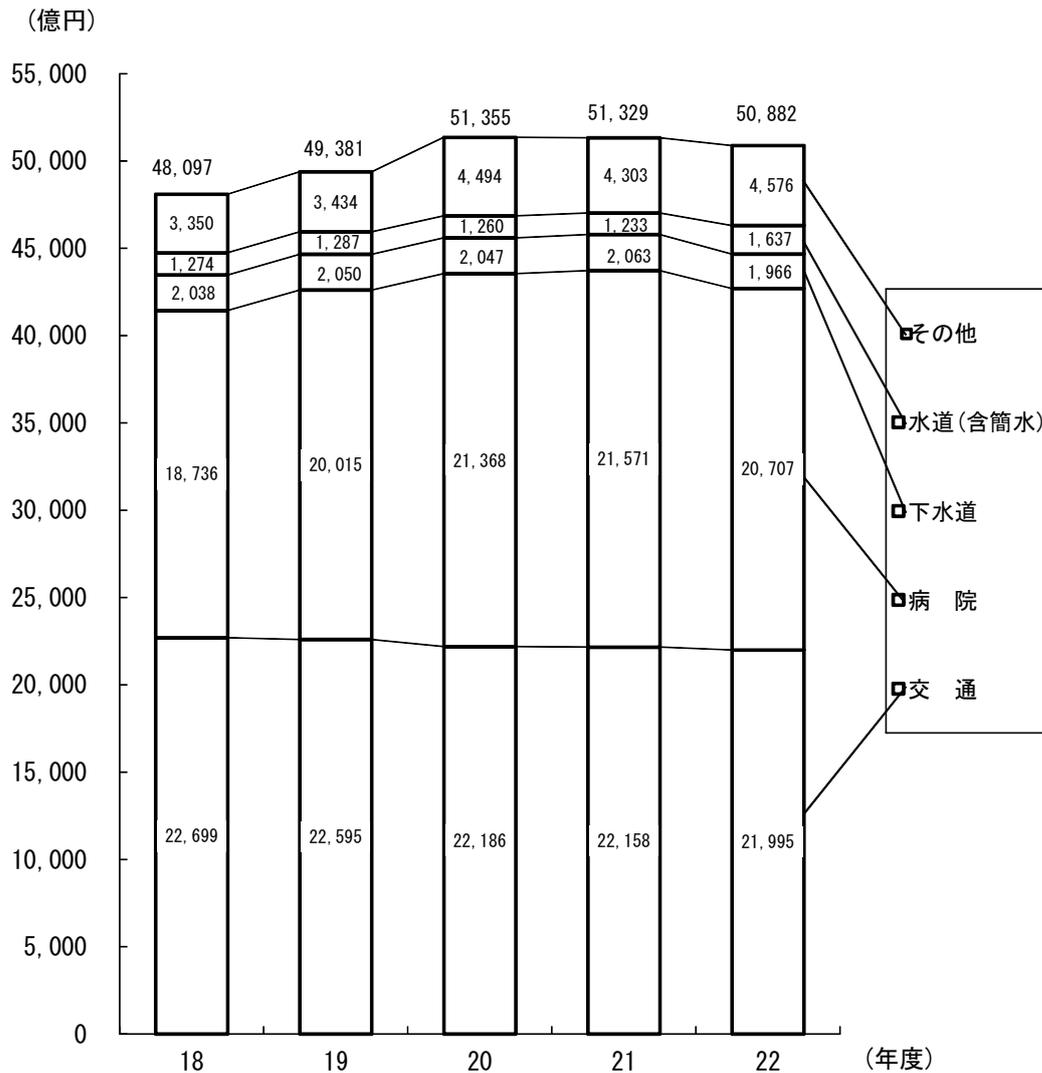
累積欠損金の額が大きい事業は、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により、交通事業が37事業で2兆1,995億円（累積欠損金合計額の43.2%）、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が524事業で2兆707億円（同40.7%）の累積欠損金を有しており、これら2事業で累積欠損金合計額の83.9%を占めている。（第13表、第10図）

また、前年度に比べ累積欠損金の額が増加した主な事業は、水道事業で403億円（対前年度比32.7%）の増加となっている。（第10図）

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業におい

て増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、業務の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

第10図 累積欠損金の推移



(3) 不良債務

不良債務とは、貸借対照表日現在において、流動負債の額が流動資産の額（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を差し引いた額）を超える額をいう。

平成22年度末において不良債務を有する事業は133事業（法適用企業全体の4.6%）で、前年度末（157事業）に比べ24事業、15.3%減少している。不良債務額は2,238億円で前年度末（2,546億円）に比べ308億円、12.1%減少し、不良債務比率は2.5%と前年度（2.9%）より0.4ポイント

減少している。(第12表)

不良債務の状況を事業別にみると、地下鉄事業において初期投資が多額であり、料金による投下資本の回収に極めて長期間を要すること等により交通事業が23事業で1,466億円(不良債務額全体の65.5%)、へき地医療や救急医療など採算性の面で厳しい部門を担っていること等により病院事業が63事業で307億円(同13.7%)、下水道事業が29事業で238億円(同10.6%)の不良債務を有しており、これら3事業で不良債務全体の89.9%を占めている。

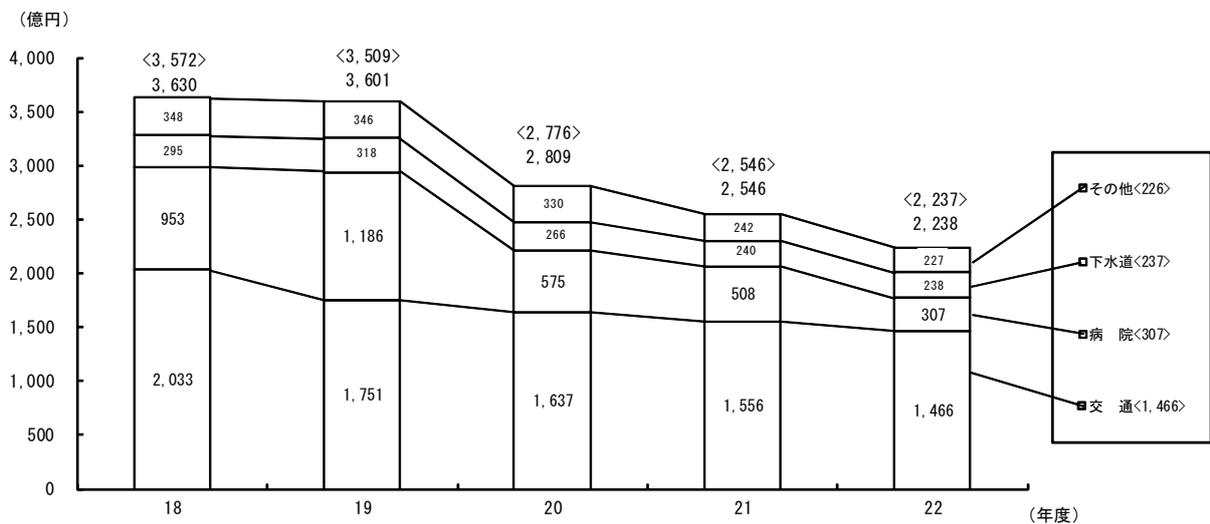
前年度に比べ不良債務が減少した主な事業は、病院事業で201億円(対前年度比39.5%)の減少、交通事業で89億円(同5.7%)の減少となっている。(第11図、第15表)

不良債務の発生は、貸借対照表日現在において、資金繰りが不可能となっていることを示すものであり、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、早急かつ抜本的な経営の健全化に努めることが必要である。

なお、平成22年度末における実質資金不足額^(注)は2,237億円(132事業)で、前年度末(2,546億円)に比べ309億円、12.1%減少している。実質資金不足額が多い事業をみると、交通事業1,466億円(対前年度比89億円、5.7%減)、病院事業307億円(同201億円、39.5%減)、下水道事業237億円(同3億円、1.2%減)等となっている。(第15表)

(注) 実質資金不足額とは不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した額をいう。

第11図 不良債務の推移



(注) < >書は、不良債務から当該決算期日における一時借入金又は未払金で公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した実質資金不足額である。

第15表 法適用企業の不良債務及び実質資金不足額の状況

(単位：事業、百万円)

項目		事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
21 年度 (a)	(事業数)		(157)	(4)	(-)	(23)	(-)	(-)	(84)	(27)	(19)
	不良債務		254,578	686	-	155,554	-	-	50,752	24,026	23,561
	実質資金不足額		254,575	686	-	155,554	-	-	50,752	24,023	23,561
22 年度 (b)	(事業数)		(133)	(3)	(-)	(23)			(63)	(29)	(15)
	不良債務		223,759	438	-	146,634	-	-	30,692	23,779	22,216
	実質資金不足額		223,684	437	-	146,634	-	-	30,681	23,729	22,202
増 減 (b)-(a)	(事業数)		(△24)	(△1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(△21)	(2)	(△4)
	不良債務		△30,819	△248	-	△8,920	-	-	△20,060	△246	△1,345
	実質資金不足額		△30,890	△249	-	△8,920	-	-	△20,070	△293	△1,358

(注) 事業数は決算対象事業であり、不良債務のある事業数には建設中の事業を含まない。

(4) 資本収支

平成22年度における建設改良費等の資本的支出は5兆7,518億円で、前年度(5兆7,821億円)に比べ303億円、0.5%減少している。この内訳は、建設改良費が2兆4,734億円(対前年度比27億円、0.1%減)、企業債償還金が3兆270億円(同15億円、0.0%減)、その他が2,513億円(同261億円、9.4%減)となっている。(第16表)

第16表 法適用企業の資本収支の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	18	19	20	21	22	増減額	(C)					
					(A)	(B)	(B)-(A) (C)	(A)					
資本的支出	建設改良費	2,565,249	2,429,932	2,527,109	2,476,139	2,473,429	△2,710	△0.1					
	企業債償還金	2,518,999	3,683,045	3,512,278	3,028,509	3,027,012	△1,497	△0.0					
	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,142,606	2,574,207	2,321,132	2,329,087	2,504,690	175,603	7.5					
	その他	406,318	347,830	397,083	277,404	251,334	△26,070	△9.4					
計		5,490,567	6,460,807	6,436,470	5,782,052	5,751,775	△30,277	△0.5					
同 上 財 源	内部資金	(42.3)	2,323,999	(41.0)	2,646,573	(40.9)	2,634,254	(43.3)	2,501,245	(43.7)	2,511,358	10,113	0.4
	外部資金	(55.7)	3,055,692	(57.4)	3,708,079	(57.6)	3,710,535	(55.0)	3,179,394	(54.9)	3,157,312	△22,082	△0.7
	企業債		1,708,157		2,441,167		2,447,250		1,846,565		1,866,328	19,763	1.1
	(うち建設改良のための企業債)		1,168,826		1,038,860		1,050,779		997,046		1,032,539	35,493	3.6
	他会計出資金		261,978		268,629		291,775		300,214		275,845	△24,369	△8.1
	他会計負担金		84,551		84,957		94,749		109,379		106,264	△3,115	△2.8
	他会計借入金		93,794		59,587		107,756		42,588		46,775	4,188	9.8
	他会計補助金		138,166		129,742		146,209		150,959		131,987	△18,972	△12.6
	国庫補助金		355,870		359,080		384,913		385,075		366,062	△19,013	△4.9
	都道府県補助金		8,720		7,198		10,099		9,860		19,654	9,795	99.3
翌年度繰越財源充当額(△)		52,381		54,935		72,961		58,847		68,123	9,276	15.8	
計		5,379,692		6,354,652		6,344,789		5,680,639		5,668,670	△11,969	△0.2	
(実質財源不足額)		(96,014)		(86,400)		(79,156)		(85,557)		(78,812)	(△6,745)	(△7.9)	
財源不足額		110,875		106,156		91,681		101,414		83,105	△18,309	△18.1	

(注)1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期日における一時借入金又は未払金で公共企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てるため翌年度において地方債を起すこととしているものを控除した場合の不足額である。

4. 内部資金額、外部資金額の()率は、それぞれの資本的支出(計)に対する割合(%)である。

第1章 総論

資本的支出の状況を事業別にみると、建設改良費が大きい主な事業は、水道事業が9,247億円（建設改良費全体の37.4%）で最も大きく、次いで下水道事業7,723億円（同31.2%）、病院事業3,156億円（同12.8%）となっている。また、前年度に比べ建設改良費が増加した主な事業は、病院事業で31億円（対前年度比1.0%）の増加となっている。

なお、資本的支出に充てられる財源のうち、外部資金に依存する割合が大きい主な事業は、病院事業が72.7%で最も大きく、次いで交通事業64.7%、下水道事業62.2%となっており、一方、依存する割合が小さい主な事業は、ガス事業が28.9%で最も小さく、次いで電気事業が30.8%となっている。（第17表）

第17表 法適用企業の事業別資本収支の状況

（単位：百万円）

項目	事業	全事業	水道	工業用	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他		
			(含簡水)	水道								
資本	建設改良費	2,473,429	924,657	34,393	186,195	9,640	13,339	315,562	772,311	217,331		
本	企業債償還金	3,027,012	693,145	47,505	355,676	14,083	11,791	328,158	1,178,797	397,855		
的	(うち建設改良のための企業債償還金)	2,504,690	640,446	41,363	244,797	14,060	10,049	304,329	892,896	356,749		
支	その他の	251,334	98,668	30,589	36,005	14,179	1,431	31,305	13,710	25,446		
出	計	5,751,775	1,716,471	112,488	577,876	37,903	26,561	675,025	1,964,819	640,632		
同	内	内部資金	2,511,358	1,091,993	67,751	190,659	26,237	18,877	179,616	732,442	203,784	
		(44.3%)	(63.7%)	(60.2%)	(35.3%)	(69.2%)	(71.1%)	(27.3%)	(37.8%)	(31.9%)		
	外	外部資金	3,157,312	623,442	44,737	349,530	11,666	7,685	478,004	1,207,066	435,181	
		(55.7%)	(36.3%)	(39.8%)	(64.7%)	(30.8%)	(28.9%)	(72.7%)	(62.2%)	(68.1%)		
	企	企業債	1,866,328	348,840	23,292	199,473	615	4,322	241,675	772,300	275,811	
		(32.9%)	(20.3%)	(20.7%)	(36.9%)	(1.6%)	(16.3%)	(36.7%)	(39.8%)	(43.2%)		
	外	(うち建設改良のための企業債)	1,032,539	274,289	11,374	81,354	615	4,130	213,928	367,106	79,743	
		(18.2%)	(16.0%)	(10.1%)	(15.1%)	(1.6%)	(15.5%)	(32.5%)	(18.9%)	(12.5%)		
	上	部	他会計出資金	275,845	68,424	3,666	52,091	-	485	90,833	57,382	2,963
		(4.9%)	(4.0%)	(3.3%)	(9.6%)	(-)	(1.8%)	(13.8%)	(3.0%)	(0.5%)		
財	源	他会計負担金	106,264	8,151	218	2	-	85,192	-	12,701		
	(1.9%)	(0.5%)	(0.2%)	(0.0%)	(-)	(-)	(13.0%)	(-)	(2.0%)			
金	他会計借入金	46,775	9,868	3,991	10,853	100	10	15,413	1,849	4,692		
	(0.8%)	(0.6%)	(3.5%)	(2.0%)	(0.3%)	(0.0%)	(2.3%)	(0.1%)	(0.7%)			
の	他会計補助金	131,987	15,186	2,900	37,075	-	643	6,650	67,301	2,230		
	(2.3%)	(0.9%)	(2.6%)	(6.9%)	(-)	(2.4%)	(1.0%)	(3.5%)	(0.3%)			
源	う	国庫補助金	366,062	65,957	2,580	19,355	639	1	9,720	266,792	1,018	
	(6.5%)	(3.8%)	(2.3%)	(3.6%)	(1.7%)	(0.0%)	(1.5%)	(13.8%)	(0.2%)			
ち	都道府県補助金	19,654	2,407	193	270	-	1	15,313	764	707		
	(0.3%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(-)	(0.0%)	(2.3%)	(0.0%)	(0.1%)			
	翌年度繰越財源充当額(△)	68,123	21,511	494	4,664	-	55	7,341	32,884	1,174		
	計	5,668,670	1,715,436	112,488	540,190	37,903	26,561	657,619	1,939,608	638,965		
	(実質財源不足額)	(78,812)	(273)	(-)	(37,686)	(-)	(-)	(15,885)	(23,323)	(1,645)		
	財源不足額	83,105	1,035	-	37,686	-	-	17,406	25,310	1,667		

(注)1. 内部資金＝繰越財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

3. (実質財源不足額)とは、当該決算期における一時借入金又は未払金や公営企業の建設又は改良に要する経費に係るものうちその支払に充てられるため翌年度において地方債を起すこととしているものの額を控除した場合の不足額である。

4. 財源欄の()番は、それぞれの財源(計)に対する割合(%)である。

(5) 費用構成比の状況

経常費用から受託工事費、附帯事業費並びに材料及び不用品売却原価を除いた経費に対する各性質別費用の構成比が大きい主な費用は、職員給与費が28.1%で最も大きく、次いで減価償却費21.6%、支払利息8.9%となっている。

事業別では、交通事業（自動車運送事業）及び病院事業については、その運営に多くの人員を要すること等により職員給与費が高い割合を占めている。また、下水道事業、交通事業（都市高速鉄道事業）、工業用水道事業及び水道事業については、建設投資の規模が大きいこと等により支払利息及び減価償却費の割合が高くなっており、ガス事業については、原料費及び購入ガス費の割合が高くなっている。

主な事業を当該事業の平成17年度の費用構成と比較すると、職員給与費の占める割合は病院事業以外は低下し、支払利息の占める割合は全事業で低下している。一方、減価償却費の占める割合は、全事業で高くなっている。（第12図）

第12図 法適用企業の費用構成比の状況

(年度)		(単位:億円、%)							
全事業	17	職員給与費(A)	支払利息(B)	減価償却費(C)	動力費(D)	修繕費(E)	その他(F)	106,092	
	22	28.0	11.2	17.9	1.6	3.3	38.0	94,531	
水道 (含簡水)	17	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	受水費(F)	その他(G)	29,022
	22	16.1	14.5	28.0	3.4	6.5	14.9	16.6	27,097
工業用 水道	17	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,376	
	22	14.3	18.9	34.6	5.7	4.6	21.9	1,231	
交通	17	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	8,295	
	22	37.3	17.8	22.7	3.4	4.8	13.9	7,334	
うち 自動車運送	22	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	1,897	
	22	34.2	13.1	25.3	3.8	6.1	17.6	5,204	
都市高速鉄道	22	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	5,204	
	22	26.3	18.0	31.6	2.9	7.0	14.3	753	
電気	17	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	市町村交付金(F)	(G)その他	753
	22	27.3	11.1	25.8	1.1	11.8	6.1	16.7	651
ガス	17	(A)	(B)	(C)	(E)	原料費及び購入ガス費(F)	(G)その他	883	
	22	13.4	5.5	21.2	4.5	35.8	19.6	867	
病院	17	(A)	(B)	(C)	(E)	材料費(F)	(G)その他	42,794	
	22	46.5	2.8	6.5	1.0	22.8	20.4	39,501	
下水道	17	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	13,533	
	22	9.0	31.4	36.1	3.0	4.1	16.4	15,341	

(注)1. ガス、病院事業の「動力費」は統計上、その他に区分しており、交通事業の「動力費」は動力費又は燃料油脂費の数値である。
 2. 費用からは受託工事費、附帯事業費、材料及び不用品売却原価を除いている。

(6) 料金改定の状況等

平成22年度中に料金改定を実施した事業は、水道事業で143事業（同事業全体の10.4%）、工業用水道事業で5施設（同事業施設全体の2.1%）、電気事業で19事業（同事業全体の73.1%）、ガス事業で8事業（同事業全体の26.7%）、下水道事業で56事業（同事業全体の14.1%）となっている。（第18表）

第18表 法適用企業の料金改定の状況

事業 区分	21年度			22年度		
	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(B)/(A) (%)	事業数	左のうち 料金改定 事業数 (施設数)	(D)/(C) (%)
	(A)	(B)	(%)	(C)	(D)	(%)
水道 (用水供給、簡水を含む)	1,379	87 (1)	6.3	1,372	143 (5)	10.4
工業用水道	242	10 (3)	4.1	242	5	2.1
交通	自動車運送	36		35		
	都市高速鉄道	9		9		
	路面電車	5		5		
電気	29	18 (2)	62.1	26	19 (3)	73.1
ガス	32	10	31.3	30	8	26.7
下水道	367	32 (3)	8.7	397	56	14.1

- (注) 1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
 2. 下水道の事業数には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。
 3. 工業用水道の事業数は施設数である。
 4. () 書は、当該年度に供用開始のもので内数である。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、水道事業は101.2%、工業用水道事業は106.4%、交通事業（自動車運送事業）は101.5%、交通事業（都市高速鉄道事業）は107.1%、電気事業は103.9%、下水道事業は102.5%となっており、料金単価が供給原価を上回っている。一方、ガス事業は97.7%となっており、料金単価が供給原価を下回っている。（第19表）

第19表 法適用企業の料金単価と供給原価の状況

事業 区分	料金単価 (A)		供給原価 (B)		(A)/(B) (%)		備 考
	21年度	22年度	21年度	22年度	21年度	22年度	
	水道 (含 簡水)	172.16円	172.06円	172.79円	169.94円	99.6	
工業用水道	30.52円	29.47円	28.44円	27.71円	107.3	106.4	給水量1m ³ 当たり
交通 (自動車運送)	660.48円	673.80円	667.65円	663.72円	98.9	101.5	車走行1km当たり
交通 (都市高速鉄道)	1,310.72円	1,298.34円	1,224.06円	1,212.74円	107.1	107.1	車両走行1km当たり
電気	8.65円	8.07円	8.25円	7.76円	104.9	103.9	年間発電電力量1kWh当たり
ガス	94.08円	91.89円	94.88円	94.03円	99.2	97.7	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり
下水道	135.10円	136.59円	133.44円	133.23円	101.2	102.5	有取水量1m ³ 当たり

(注) 下水道には、特定公共下水道及び流域下水道を含まない。

第1章 総論

(7) 職員給与費の状況

平成22年度の1人当たりの平均月収額は577,032円で、前年度（584,252円）に比べて7,220円、1.2%減少している。その内訳をみると、基本給が346,378円で、前年度（348,592円）に比べて2,214円、0.6%減少、手当が230,654円で、前年度（235,660円）に比べ5,006円、2.1%減少している。（第20表）

また、職員給与費の料金収入に対する割合は33.1%（前年度34.7%）となっている。職員給与費の料金収入に対する割合が大きい主な事業は、病院事業が57.0%（同59.1%）で最も大きく、次いで交通事業39.0%（同40.0%）、電気事業24.0%（同25.1%）となっている。（第21表）

第20表 法適用企業の職員給与費の状況

(単位:円)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
平均年齢(歳)		42	45	45	44	44	43	40	45	43
平均月収額(A)		577,032	557,159	553,986	598,174	559,751	564,638	580,176	577,673	528,982
うち	基本給	346,378	371,469	366,029	365,225	362,864	361,511	334,106	384,717	350,006
	手当	230,654	185,691	187,957	232,949	196,887	203,127	246,069	192,957	178,976
	時間外勤務手当	38,602	26,507	26,515	78,337	29,394	46,340	37,206	29,483	21,026
	特殊勤務手当	26,954	1,545	2,108	3,410	3,810	3,516	39,291	3,072	4,731
	期末勤勉手当	118,956	128,531	126,216	124,448	128,583	123,735	114,524	132,870	121,469
その他	46,143	29,108	33,118	26,755	35,099	29,536	55,048	27,531	31,750	
21年度の平均月収額(B)		584,252	569,090	559,168	605,972	567,731	560,607	585,870	590,224	534,834
増減(A)-(B)		△7,220	△11,931	△5,182	△7,798	△7,980	4,031	△5,694	△12,551	△5,852
[(A)-(B)]/(B)(%)		△1.2	△2.1	△0.9	△1.3	△1.4	0.7	△1.0	△2.1	△1.1

- (注)1. 本表にいう「平均月収額」とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。
 2. 本表中「基本給」とあるのは、給料、扶養手当及び調整手当の合算額である。
 3. 本表の職員給与費には、資金的支出に含まれる職員給与費並びに受託工事費及び附帯事業費に含まれる職員給与費を含み、管理者の給与、退職給与金、法定福利費及び貸金は含まれない。

第21表 法適用企業の料金収入に対する職員給与費等の割合

(単位:%)

事業	区分 年度	職員給与費の割合					企業債元金償還金の割合					企業債利息の割合				
		18	19	20	21	22	18	19	20	21	22	18	19	20	21	22
全事業		34.8	33.5	33.0	34.7	33.1	25.8	30.2	27.3	38.3	31.3	13.5	12.6	11.2	11.1	10.4
水道(含簡水)		15.9	15.4	14.9	14.5	13.8	23.6	30.2	26.5	28.7	23.1	13.6	12.8	10.8	9.6	9.0
工業用水道		14.2	13.7	12.6	12.3	12.4	45.3	37.3	38.2	39.8	31.6	17.4	16.2	14.2	12.5	11.5
交通		44.6	42.0	40.0	40.0	39.0	32.6	38.5	40.2	56.2	38.0	20.1	19.0	16.6	15.6	14.3
電気		24.8	26.0	25.0	25.1	24.0	18.3	22.8	19.2	25.9	20.9	9.7	9.3	8.5	7.8	7.0
ガス		12.9	12.4	11.4	11.3	10.5	14.3	13.8	15.7	19.2	11.9	5.2	4.5	3.9	3.9	3.4
病院		59.1	59.0	59.6	59.1	57.0	7.7	9.2	9.3	10.7	9.4	3.5	3.5	3.2	2.9	2.8
下水道		16.5	16.0	15.2	14.2	13.4	92.1	108.6	93.3	135.4	104.3	55.6	52.7	47.6	45.2	42.4
その他		6.3	4.3	4.2	15.0	11.6	48.0	34.9	26.0	181.4	153.4	6.0	3.8	3.5	12.2	8.5

- (注)1. 職員給与費は、特別損失に計上されているものを含む。
 2. 企業債元金償還金は、建設改良に係る企業債の元金償還金である。
 3. 企業債元金償還金、企業債利息には、下水道事業における雨水処理経費負担等一般会計等において負担するものが含まれている。
 4. 平成15年度以降の企業債利息には、水道事業及び工業用水道事業における水資源開発公団(現独立行政法人水資源機構)割賦負担金利息が含まれている。

(8) 経営指標

平成22年度の主な経営指標をみると、次のとおりである。（第22表－1、第22表－2）

ア 経営状況

総収支比率は104.1%（前年度102.4%）、経常収支比率は105.1%（同103.1%）、営業収支比率は105.9%（同104.2%）となっている。経常収支比率の長期的な推移をみると、第二次オイルショックの影響等により特に昭和54、55年度に悪化したが、経営の合理化、料金改定等が行われ、また、経済情勢が安定的に推移してきたこともあり、昭和56年度以降、良好に推移してきた。バブル経済崩壊後、景気の停滞等を背景として、平成3年度以降は100%を下回る状況が続いてきたが、平成15年度から8年連続で100%を上回っているところである。

また、不良債務比率は2.5%（前年度2.9%）となっており、前年度より0.4ポイント減少し、累積欠損金比率も56.8%（同58.1%）となっており、前年度より1.3ポイント減少している。

イ 財政状況

自己資本構成比率は57.3%（前年度55.8%）となっており、自己資本金が増加していること等により増加傾向が続いている。

また、固定比率は155.5%（前年度159.4%）となっている。他人資本（企業債及び他会計借入金の借入資本金）に依存している状況にあるものの、固定資産に投下される資本のうち自己資本の割合が増加していることから、近年は減少傾向が続いている。

ウ 資金・資産状況

流動比率は310.9%（前年度296.4%）となっている。

また、企業債元金償還金対減価償却額比率は122.9%（前年度116.0%）となっている。

第22表－1 経営指標の推移

(単位：%、回)

項目	年 度 昭 和		平 成								
	55年度	60年度	2年度	7年度	12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固定資産構成比率	90.1	90.2	87.4	90.3	91.8	91.8	91.5	92.0	92.2	92.3	92.2
固定負債構成比率	64.8	60.7	56.6	52.9	51.4	46.5	45.5	44.2	43.1	41.8	40.4
自己資本構成比率	24.3	30.8	36.0	40.4	43.2	50.1	51.4	53.2	54.4	55.8	57.3
固定比率	333.8	267.5	223.6	206.0	195.8	172.9	169.2	164.9	163.3	159.4	155.5
流動比率	80.2	103.2	155.6	129.9	136.8	226.1	247.4	286.8	291.0	296.4	310.9
固定資産回転率	0.22	0.20	0.18	0.16	0.14	0.14	0.13	0.13	0.12	0.11	0.11
総収支比率	100.0	103.2	104.9	97.7	98.9	102.2	101.4	103.9	101.2	102.4	104.1
経常収支比率	98.0	102.3	103.4	98.5	99.2	102.4	101.6	103.3	101.2	103.1	105.1
営業収支比率	104.4	114.9	110.3	104.9	106.2	105.8	112.4	106.7	102.8	104.2	105.9
企業債元金償還金対減価償却額比率	107.1	106.5	91.1	92.6	82.8	113.2	111.3	131.3	116.2	116.0	122.9
累積欠損金比率	27.6	24.5	22.6	38.7	53.9	47.6	51.9	52.3	54.6	58.1	56.8
不良債務比率	11.4	8.3	2.9	4.0	3.6	3.7	3.9	3.8	3.0	2.9	2.5

第1章 総論

第22表－2 事業別経営指標

(単位：％、回、千円)

項目	年度		全事業		水道		工業用水道		交通	
	21	22	21	22	21	22	21	22		
	固定資産構成比率	92.3	92.2	91.4	91.0	90.5	90.1	95.0	94.7	
固定負債構成比率	41.8	40.4	32.7	31.5	35.6	33.7	66.6	64.2		
自己資本構成比率	55.8	57.3	65.5	66.7	63.1	65.1	29.0	31.2		
流動資産対流動負債比率	159.4	155.5	139.5	136.3	143.4	138.5	327.7	303.2		
固定資産対固定負債比率	296.4	310.9	475.4	519.9	734.9	796.2	111.1	114.5		
総収支比率	0.11	0.11	0.10	0.10	0.06	0.06	0.10	0.10		
経常収支比率	102.4	104.1	109.2	107.6	107.2	115.6	104.5	105.2		
営業収支比率	103.1	105.1	109.3	110.4	120.1	118.2	104.3	105.2		
営業債還金対減価償却費比率	104.2	105.9	117.1	117.7	129.3	125.6	109.4	109.2		
企業債積欠損金比率	116.0	122.9	77.3	74.4	96.3	84.5	114.9	131.9		
不良債務比率	58.1	56.8	4.3	5.7	43.0	43.7	320.8	321.1		
不職人員当たり営業収益	2.9	2.5	-	-	-	-	22.5	21.4		
	28,145	29,194	66,597	68,939	80,362	80,126	25,472	25,618		

項目	年度		電気		ガス		病院		下水道	
	21	22	21	22	21	22	21	22		
	固定資産構成比率	72.9	73.7	78.1	79.4	78.7	77.6	97.7	97.8	
固定負債構成比率	22.9	22.1	52.7	52.5	60.6	59.0	42.1	40.9		
自己資本構成比率	75.2	76.2	42.7	43.9	31.4	33.5	56.8	58.0		
流動資産対流動負債比率	97.0	96.7	182.7	181.2	250.1	231.4	172.2	168.5		
固定資産対固定負債比率	1,414.0	1,559.6	478.9	547.0	246.5	279.4	194.1	199.7		
総収支比率	0.14	0.14	0.40	0.42	0.66	0.69	0.04	0.04		
経常収支比率	111.1	109.3	103.9	100.9	97.4	100.0	103.8	104.7		
営業収支比率	110.1	109.3	103.1	101.4	97.3	100.1	103.5	104.7		
営業債還金対減価償却費比率	116.0	114.7	106.9	104.1	89.5	92.4	119.8	118.6		
企業債積欠損金比率	99.7	80.1	79.1	71.3	113.5	118.6	135.3	141.9		
不良債務比率	3.4	3.9	53.1	53.8	62.6	60.0	15.9	14.3		
不職人員当たり営業収益	-	-	-	-	1.5	0.9	1.9	1.7		
	39,460	39,491	76,614	84,150	15,410	15,796	113,921	121,083		

項目	年度		港湾整備		市場		と畜場		観光	
	21	22	21	22	21	22	21	22		
	固定資産構成比率	93.4	92.8	78.2	79.0	67.8	64.4	84.6	85.2	
固定負債構成比率	12.1	11.3	18.9	22.1	23.4	20.4	30.8	29.2		
自己資本構成比率	87.0	88.2	79.0	70.4	74.5	76.9	62.3	63.8		
流動資産対流動負債比率	107.3	105.2	99.1	112.2	91.0	83.7	135.9	133.5		
固定資産対固定負債比率	764.4	1,345.5	1,022.5	279.5	1,521.9	1,326.5	217.1	209.7		
総収支比率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.44	0.48	0.15	0.15		
経常収支比率	107.4	128.6	104.5	114.2	104.6	106.9	90.0	87.1		
営業収支比率	124.8	129.0	97.1	98.9	104.6	106.9	92.2	91.5		
営業債還金対減価償却費比率	133.4	129.3	89.2	91.1	97.3	99.3	93.5	87.4		
企業債積欠損金比率	185.9	150.2	74.1	97.3	66.2	55.8	61.5	92.5		
不良債務比率	2.8	0.1	220.9	205.2	45.8	37.3	250.6	298.7		
不職人員当たり営業収益	-	-	42.0	34.5	-	-	39.3	45.6		
	96,050	91,287	40,924	41,916	32,925	56,712	25,460	30,930		

項目	年度		宅地造成		駐車場		介護サービス		その他	
	21	22	21	22	21	22	21	22		
	固定資産構成比率	64.8	63.4	84.5	81.5	75.3	74.0	87.2	85.6	
固定負債構成比率	48.5	46.3	39.4	38.7	59.6	56.2	37.1	37.1		
自己資本構成比率	46.0	48.0	59.8	59.5	38.7	42.2	60.8	60.9		
流動資産対流動負債比率	43.3	42.5	141.4	136.9	194.7	175.3	143.4	140.5		
固定資産対固定負債比率	196.7	206.7	1,797.6	1,062.0	1,422.5	1,616.9	614.3	721.4		
総収支比率	0.16	0.23	0.08	0.08	0.46	0.50	0.03	0.03		
経常収支比率	85.5	117.2	139.9	128.3	102.1	101.2	109.0	106.1		
営業収支比率	119.9	127.6	139.9	128.3	102.1	101.2	107.9	105.8		
営業債還金対減価償却費比率	112.1	125.8	146.8	132.8	99.7	99.6	93.5	92.3		
企業債積欠損金比率	6,379.0	9,030.1	89.4	98.8	134.3	147.8	128.6	125.2		
不良債務比率	163.5	137.0	323.5	333.1	11.9	11.7	52.0	49.7		
不職人員当たり営業収益	2.3	2.3	-	-	-	-	40.7	38.0		
	199,641	282,870	153,026	142,129	8,057	7,688	29,528	30,209		

11. 法非適用企業の経営状況

(1) 実質収支

平成22年度の法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,048億円の黒字であり、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は632億円の黒字となっている。

実質収支で黒字を生じた事業は5,673事業で全事業数（建設中のものを除く。）の97.4%、赤字を生じた事業は150事業で全事業数の2.6%となっている。黒字事業の実質黒字額は1,297億円で、前年度（1,465億円）に比べ168億円、11.5%減少している。また、赤字事業の実質赤字額は665億円で、前年度（774億円）に比べ109億円、14.1%減少しており、営業収益（受託工事収益を除く）に対する実質赤字額（赤字比率）は5.0%（前年度5.6%）となっている。（第23表）

前年度に比べ実質収支が改善した事業は9事業あり、宅地造成事業で40億円（対前年度比45.1%）の改善と最も大きく、次いで港湾事業で25億円（同76.5%）の改善となっている。一方、前年度に比べ実質収支が悪化した事業は3事業あり、下水道事業で103億円（同16.6%）の悪化と最も大きく、次いで駐車場事業で34億円（同257.5%）の悪化となっている。（第24表）

(2) 収益的収支及び資本的収支

法非適用企業について、企業会計方式に準じ収益的収支、資本的収支に区分すれば次のとおりとなる。

ア 収益的収支

総収益は1兆9,941億円で、前年度（2兆689億円）に比べ747億円、3.6%減少しており、うち料金収入が1兆25億円（対前年度比349億円、3.4%減）、他会計繰入金が6,077億円（同96億円、1.6%減）となっている。

また、総費用は1兆3,693億円で、前年度（1兆4,526億円）に比べ833億円、5.7%減少しており、うち職員給与費が1,549億円（対前年度比81億円、4.9%減）、支払利息が4,571億円（同475億円、9.4%減）となっている。（第23表）

なお、総収益に占める料金収入の割合は50.3%（前年度50.1%）となっており、総収益に占める料金収入の割合が大きい主な事業は、電気事業で89.1%（同88.7%）と最も大きく、次いで有料道路事業で81.2%（前年度95.5%）、介護サービス事業で80.2%（同82.1%）となっている。

（第7表、第24表）

イ 資本的収支

資本的収入は1兆9,079億円で、前年度（2兆4,093億円）に比べ5,014億円、20.8%減少しており、うち地方債が8,246億円（対前年度比3,304億円、28.6%減）となっている。

また、資本的支出は2兆4,771億円で、前年度（2兆9,876億円）に比べ5,106億円、17.1%減少しており、うち建設改良費が1兆1,041億円（対前年度比2,446億円、18.1%減）、地方債償還金が1兆3,352億円（同2,507億円、15.8%減）となっている。（第23表）

建設改良費が大きい主な事業は、下水道事業が8,690億円（建設改良費全体の78.7%）で最も

第1章 総論

大きく、次いで宅地造成事業1,211億円（同11.0%）、簡易水道事業622億円（同5.6%）となっている。（第24表）

第23表 法非適用企業の決算状況の推移

（単位：百万円、%）

項目	年度	18	19	20	21	22	対前年度比較		
							(A)	(B)	(B)-(A) (C)
総収益	(a)	2,193,588	2,279,988	2,127,669	2,068,857	1,994,117		△74,741	△3.6
営業収益		1,541,505	1,609,493	1,446,324	1,394,711	1,329,681		△65,030	△4.7
営業収益(受託工事収益を除く)	(b)	1,534,632	1,605,108	1,442,770	1,392,598	1,327,747		△64,851	△4.7
うち料金収入		1,157,899	1,227,553	1,087,562	1,037,432	1,002,502		△34,930	△3.4
営業外収益		652,084	670,494	681,345	674,146	664,436		△9,710	△1.4
うち国庫(県)補助金		9,158	8,493	6,659	6,930	6,839		△90	△1.3
うち他会計繰入金		575,997	606,186	623,323	617,283	607,676		△9,607	△1.6
総費用	(c)	1,700,344	1,635,109	1,541,309	1,452,586	1,369,264		△83,322	△5.7
営業費用		1,001,702	974,499	955,263	920,893	881,745		△39,148	△4.3
うち職員給与費		197,749	187,299	175,459	162,936	154,876		△8,060	△4.9
営業外費用		698,642	660,609	586,046	531,693	487,519		△44,174	△8.3
うち支払利息		660,678	629,447	557,672	504,582	457,065		△47,517	△9.4
収支差引		493,244	644,879	586,360	616,271	624,853		8,581	1.4
資本的収入		2,787,125	2,977,715	2,839,044	2,409,255	1,907,869		△501,386	△20.8
うち地方債		1,146,001	1,521,229	1,495,261	1,155,055	824,632		△330,423	△28.6
うち国庫(県)補助金		649,435	556,222	516,230	471,313	364,257		△107,055	△22.7
うち他会計繰入金		752,767	674,767	627,514	600,523	561,808		△38,715	△6.4
資本的支出		3,250,955	3,557,985	3,410,421	2,987,626	2,477,062		△510,564	△17.1
うち建設改良費		1,871,012	1,668,700	1,475,381	1,348,656	1,104,061		△244,595	△18.1
うち地方債償還金	(d)	1,313,706	1,812,800	1,870,246	1,585,895	1,335,233		△250,662	△15.8
収支差引		△463,830	△580,269	△571,377	△578,371	△569,193		9,178	1.6
収支再差引		29,414	64,610	14,983	37,900	55,659		17,759	46.9
積立金		41,745	59,858	38,669	39,773	40,199		426	1.1
前年度からの繰越金		206,708	204,710	205,929	179,047	149,282		△29,765	△16.6
前年度繰上充用金		115,778	110,384	102,896	86,615	75,013		△11,602	△13.4
形式収支	(e)	108,207	123,459	101,355	108,408	104,823		△3,585	△3.3
翌年度へ繰り越すべき財源	(f)	54,222	49,561	41,394	39,274	41,592		2,318	5.9
実質収支	(e)-(f)	53,985	73,899	59,961	69,134	63,231		△5,903	△8.5
黒字		159,523	175,149	147,157	146,498	129,719		△16,779	△11.5
赤字(△)	(g)	105,538	101,251	87,196	77,364	66,488		△10,876	△14.1
収益的収支比率	(a)/[(c)+(d)]×100	72.8	66.1	62.4	68.1	73.7		5.6	-
赤字比率	(g)/(b)×100	6.9	6.4	6.0	5.6	5.0		△0.6	-
総事業数		6,471	6,341	6,190	5,987	5,916		△71	△1.2
うち建設中		189	154	139	105	93		△12	△11.4
収益的収支で赤字を生じた事業数		880	633	554	494	464		△30	△6.1
実質収支で赤字を生じた事業数		252	224	202	192	150		△42	△21.9

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第24表 法非適用企業の事業別決算状況

(単位：百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護	
総取														
取														
益														
的														
取														
支														
取														
支														
差														
引														
資														
本														
的														
取														
支														
出														
支														
差														
引														
形														
式														
取														
支														
実														
質														
取														
支														
黒														
字														
赤														
字														
(△)														
取														
益														
的														
取														
支														
で														
赤														
字														
を														
生														
じ														
た														
事														
業														
数														
実														
質														
取														
支														
で														
赤														
字														
を														
生														
じ														
た														
事														
業														
数														

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

12. 経営健全化等の状況

(1) 地方公営企業の経営健全化等の状況

ア 工業用水道事業

工業用水道事業の経営健全化措置については、平成14年度から水利権の転用等を伴う未稼動資産等の整理により抜本的な経営健全化対策に取り組む地方公共団体を対象として未稼動資産等整理経営健全化対策を講じたところであり、1団体2施設が取組を行っている（経営健全化団体の指定は平成18年度をもって終了している）。

イ 交通事業（地下鉄事業）

地下鉄事業の経営健全化措置については、計画期間開始年度の前年度末において不良債務（注）を有し、計画期間内に償却前営業収支の額を5%以上向上させることが確実と見込まれる等の団体のうち、経営健全化計画を策定した団体の中から総務大臣が指定する団体、または、地下鉄事業について「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく経営健全化計画を策定する団体で、かつ、経営健全化計画の期間中に償却前営業収支の額を、当該期間の直前の事業年度の営業収益の1%に計画期間の年数を乗じて得た額を加算した額以上に向上させることが確実と見込まれる団体を対象として、不良債務の計画的な解消及びその発生の抑制を図ること等を目的に地下鉄事業経営健全化対策を講じたところであり、平成22年度末現在において4団体が取組を行っている。

（注）「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」附則第9条の規定による改正前の「地方公営企業法」第43条に定める不良債務の額から基準年度において支出予算執行済となった建設改良費の財源に充てられるべき企業債で未借入又は未発行の額を控除した額である。（第25表）

第25表 地方公営企業の経営健全化等の状況

	法 再 建	準 用 再 建	路 面 交 通 事 業 第2次財政再建	路 面 交 通 事 業 経営健全化措置	公 立 病 院 不 良 債 務 事 業 経 営 債務解消措置	公 立 病 院 事 業 経 営 健全化措置	第3次病院事業	第4次病院事業	工 業 用 水 道 事 業 経営健全化措置	工 業 用 水 道 事 業 経営健全化措置
	(昭和41、42年度)	(昭和41年度以降)	(昭和48年度)	(昭和63年度)	(昭和49年度)	(昭和54年度)	(昭和63年度)	(平成7年度)	(昭和44年度)	(平成3年度以降)
指 定 総 数	水 道 58事業 交 通 13事業 ガ ス 8事業 病 院 76事業 (計) 155事業	水 道 4事業 交 通 6事業 ガ ス 2事業 病 院 13事業 (計) 25事業	24団体 (バス24、路面5) 再建債発行額 807億円	2団体 (バス2) 不良債務解消計 画額 10億円	303団体 特例債発行額 569億円	103団体 不良債務解消計 画額 350億円	49団体 不良債務解消計 画額 246億円	49団体 不良債務解消計 画額 339億円	7事業 不良債務解消計 画額 7億円 累積欠損金解消 計画額 11億円	10団体21施設 不良債務解消計 画額 1,188億円 (期間合計)
22年3月31日										
現 在										
23年3月31日										
現 在										
	第5次病院事業 経営健全化措置 (平成14年度以降)	工業用水道事業 未稼動資産等整理 経営健全化対策 (平成14年度以降)	地下鉄事業 経営健全化措置 (平成16年度)							
指 定 総 数	15団体 不良債務解消計 画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計 画額 58億円 未稼動資産等整理債 発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に 係る一般会計出資債 発行計画額 1,705億円							
22年3月31日										
現 在		1団体2施設	4団体							
23年3月31日		1団体2施設	4団体							
現 在										

(注)1. 斜線は再建等の完了を意味する。
2. 路面交通事業第2次財政再建は「地方公共交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

(2) 地方債の発行に許可を要する公営企業の状況

地方財政法第5条の4第3項により地方債を起こす場合に許可を要することとなる公営企業は、全事業会計数（7,077会計）のうち179会計（全事業会計数に対する割合2.5%）となっている。

（第13図）

第13図 地方債の発行に許可を要する公営企業会計数

事業	年度	平成22年度
水道事業	2	1,356
簡易水道事業	6	855
工業用水道事業	1	152
交通事業	19	93
電気事業	0	63
ガス事業	0	30
港湾整備事業	2	82
病院事業	62	638
市場事業	5	174
と畜場事業	1	62
宅地造成事業	35	485
下水道事業	27	2,641
観光施設事業	15	315
その他事業	4	131
計	179	7,077

（注）分母は事業種類別の公営企業会計数である。

(3) 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率については、7,077公営企業会計のうち、38会計が経営健全化基準（20%）以上となっており、前年度（49会計）に比べ11会計減少している。また、資金の不足額がある公営企業会計は119会計で、前年度（162会計）に比べ43会計減少している。

資金不足比率が経営健全化基準以上の会計を事業別にみると、前年度に資金不足比率が経営健全化基準以上の会計が存在していた11事業のうち、6事業で減少している。（第26表）

第26表 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数

区 分 事 業	平成22年度					平成21年度
	都道府県	政令市	市区町村	一部事務組合等	計	計
水道事業	0 / 26	0 / 18	1 / 1,215	0 / 97	1 / 1,356	1 / 1,363
簡易水道事業	0 / 1	0 / 7	0 / 842	0 / 5	0 / 855	3 / 875
工業用水道事業	0 / 41	0 / 8	0 / 95	0 / 8	0 / 152	0 / 152
交通事業	0 / 3	3 / 20	4 / 67	0 / 3	7 / 93	9 / 94
電気事業	0 / 25	0 / 4	0 / 30	0 / 4	0 / 63	0 / 65
ガス事業	0 / 0	0 / 1	0 / 28	0 / 1	0 / 30	0 / 30
港湾整備事業	0 / 33	0 / 4	1 / 39	0 / 6	1 / 82	1 / 80
病院事業	0 / 42	0 / 17	6 / 500	3 / 79	9 / 638	10 / 646
市場事業	0 / 9	1 / 18	2 / 137	0 / 10	3 / 174	3 / 172
と畜場事業	0 / 1	0 / 6	1 / 43	0 / 12	1 / 62	1 / 64
宅地造成事業	0 / 51	0 / 20	2 / 406	2 / 8	4 / 485	5 / 503
下水道事業	0 / 45	0 / 29	1 / 2,545	0 / 22	1 / 2,641	4 / 2,640
観光施設事業	0 / 6	0 / 6	9 / 302	0 / 1	9 / 315	11 / 320
その他事業	0 / 15	0 / 0	1 / 75	1 / 41	2 / 131	1 / 142
計	0 / 298	4 / 158	28 / 6,324	6 / 297	38 / 7,077	49 / 7,146

(注) 分母は事業種類別の公営企業会計数である。

13. まとめ

以上のように、平成22年度決算においては、事業数、職員数とも前年度に比べ減少するなど、定員管理の適正化や業務の見直しなど経営の効率化が着実に進んでいる状況となっている。また、経営状況についても総収支が10年連続で黒字となっており、経営改革が進んでいることがうかがえる。しかしながら、改善の兆しは見えるものの、交通事業及び病院事業において依然として多額の累積欠損金を抱かえているなど、厳しい経営状況にある事業も存在する。

また、地方公共団体全体をみても、普通会計が負担すべき借入金残高は平成22年度末で約200兆円を有するなど、依然として地方財政の状況の厳しさには変わりなく、地方公営企業においても経営改革は不可欠と考えられる。

地方公営企業は住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくためには、その経営環境の変化に適切に対応し、公営企業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠である。平成21年7月8日付けで総務省より発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」においては、これらの状況を踏まえ、各公営企業の事業の特性を勘案しつつ、その経営の実態を的確に把握し、抜本的改革の推進を、第三セクター等改革推進債の活用も念頭において平成25年度までの間に取り組むこと、及び、より計画性・透明性の高い企業経営を推進する観点から経営の健全化の基本方針及び収支見込み等を記載した「経営計画」を策定して一層の経営健全化等に集中的に取り組むことを要請している。

各地方公営企業においては、住民の意思が反映されるようこれまで以上に、透明性・計画性の高い企業経営を推進し、各公営企業の事業の特性を勘案しつつ、現在の経営状況を的確に把握・分析し、抜本改革の推進、一層の経営の健全化等に集中的に取り組むことが求められるものである。